

令和3年度 大阪府内地域別経済計算

【地域別主要指標】

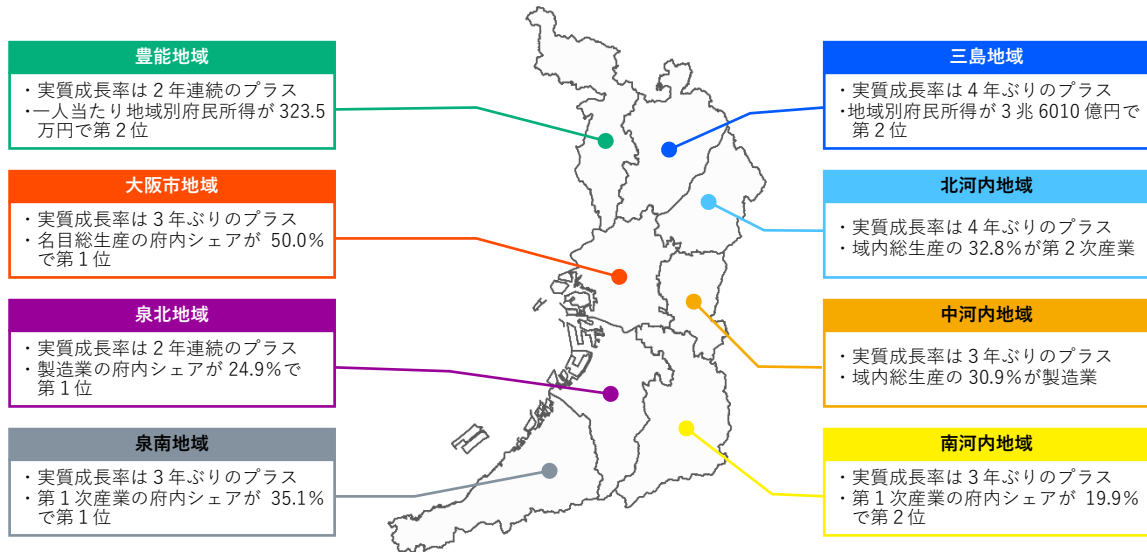
地域	名目総生産		実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得		(参考)	
	実額 億円	増加率 %	実額 億円	増加率 %	実額 億円	増加率 %	実額 万円	増加率 %	人口 万人	面積 km ²
大阪府	413,204	3.8	400,467	2.7	268,693	6.5	305.1	6.9	880.6	1,905.34
大阪市地域	206,453	4.1	198,635	2.5	96,061	10.6	349.3	10.7	275.0	225.33
三島地域	39,669	4.2	38,521	3.1	36,010	5.2	314.1	5.0	114.6	249.55
豊能地域	21,914	1.0	21,550	0.4	21,678	4.0	323.5	4.1	67.0	239.52
北河内地域	34,811	0.4	34,169	0.1	30,660	3.9	270.8	4.6	113.2	177.34
中河内地域	29,613	4.1	29,191	3.9	22,118	4.6	269.2	5.3	82.2	128.83
南河内地域	14,950	2.2	14,502	1.3	15,053	3.3	256.4	4.3	58.7	290.00
泉北地域	47,862	5.9	46,566	5.6	32,880	4.9	285.7	5.5	115.1	264.41
泉南地域	17,931	5.0	17,337	4.3	14,234	3.8	260.1	4.9	54.7	330.35

注1: 名目総生産から(参考)人口までは、令和3年度の推計値

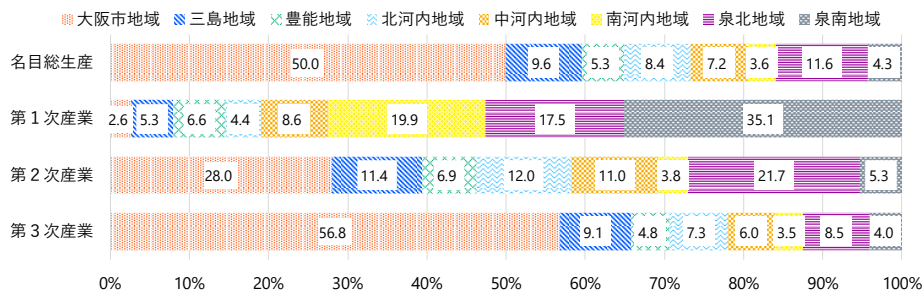
注2: (参考)面積は、国土地理院「令和3年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」より算出

注3: 一人当たり地域別府民所得 = (雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得) ÷ 人口であり、個人の所得(年収)を示すものではない。

【地域別結果のポイント】



【経済活動別・地域別名目総生産の構成比】



大阪府内地域別経済計算とは

大阪府内の各地域における経済活動を生産・分配の二面から総合的に捉え、経済活動の規模、成長率、産業構造、所得水準等を計量的に把握することを目的に作成する統計です。

大阪府民経済計算の計数を、各種統計指標で地域別に按分して推計しています。

目次

利用上の注意	3
第1部 地域別の状況	
1 概要	7
2 地域内総生産(名目)	8
3 地域内総生産(実質)	13
4 地域別府民所得	14
5 地域別の概況	16
第2部 大阪府の状況	
1 令和3年度経済の概況と結果のポイント	33
2 主なできごと、主な投資	38
第3部 推計方法	
1 地域内総生産(名目)	41
2 地域内総生産(実質)	42
3 地域別府民所得	43
4 人口	43

利用上の注意

1 大阪府内地域別経済計算とは

大阪府内の各地域における経済活動を生産・分配の二面から総合的に捉え、経済活動の規模、成長率、産業構造、所得水準等を計量的に把握することを目的に作成する統計です。

2 作成方法

令和3年度大阪府内地域別経済計算は、令和3年度大阪府民経済計算(2008SNA^(注1))に基づき、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示す「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して作成)のうち府内総生産及び府民所得を、各種統計指標で地域別に按分して推計したものです(詳細は「第3部 推計方法」参照)。

地域別に得られる統計指標には制約があること、大阪府値を按分するという手法上の限界から、各地域の経済の**大まかな特徴や傾向を把握するもの**とお考えください。

(注1)「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」は2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

3 大阪市地域の値の取扱い

推計資料及び推計方法の違いから、本書の計数と大阪市民経済計算(大阪府が作成)の計数は、**一致しません**。大阪市単独の計数を用いる場合や、全国や都道府県、他の政令市と比較する場合には大阪市民経済計算の計数を利用し、府内の地域間の比較等には本書の計数を用いることをお勧めします。

4 推計対象期間

平成23年度から令和3年度までです。大阪府民経済計算の数値の改定等により、既公表の平成23年度から令和2年度の計数についても遡及改定していますので、令和2年度以前の数値を利用する場合も本書の数値を利用してください。

5 名目値と実質値

(1) 名目値は各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。

(2) 実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター=100)とした連鎖方式^(注2、注3)により算出しています。

(注2) 前年を基準年として算出した物価変動率を鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。

(注3) 実質値を算出できない場合は「-」と表記しています。

6 増加率等の計算方法

(1) 増加率(%)

$$\text{増加率} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数}} \times (\text{前年度の計数の符号}) \times 100$$

(2) 寄与度(%ポイント)

$$\text{ある項目の寄与度} = \frac{\text{ある項目の当年度の計数} - \text{ある項目の前年度の計数}}{\text{前年度の総額}} \times 100$$

(3) 地域別特化係数

$$\text{ある経済活動分類の特化係数} = \frac{\text{当該地域のある経済活動分類の構成比}}{\text{大阪府のある経済活動分類の構成比}}$$

7 一人当たり地域別府民所得

地域別府民所得(地域内に所在する企業・団体及び居住者が雇用者報酬、財産所得及び企業所得の形で受け取った所得)を夜間人口で除した値で、地域経済全体の所得水準を表す指標ですが、**個人の所得(年収)を示すものではありません。**

8 経済活動別分類

(1) 以下の分類によります。なお、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税は、一括して表章しています。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

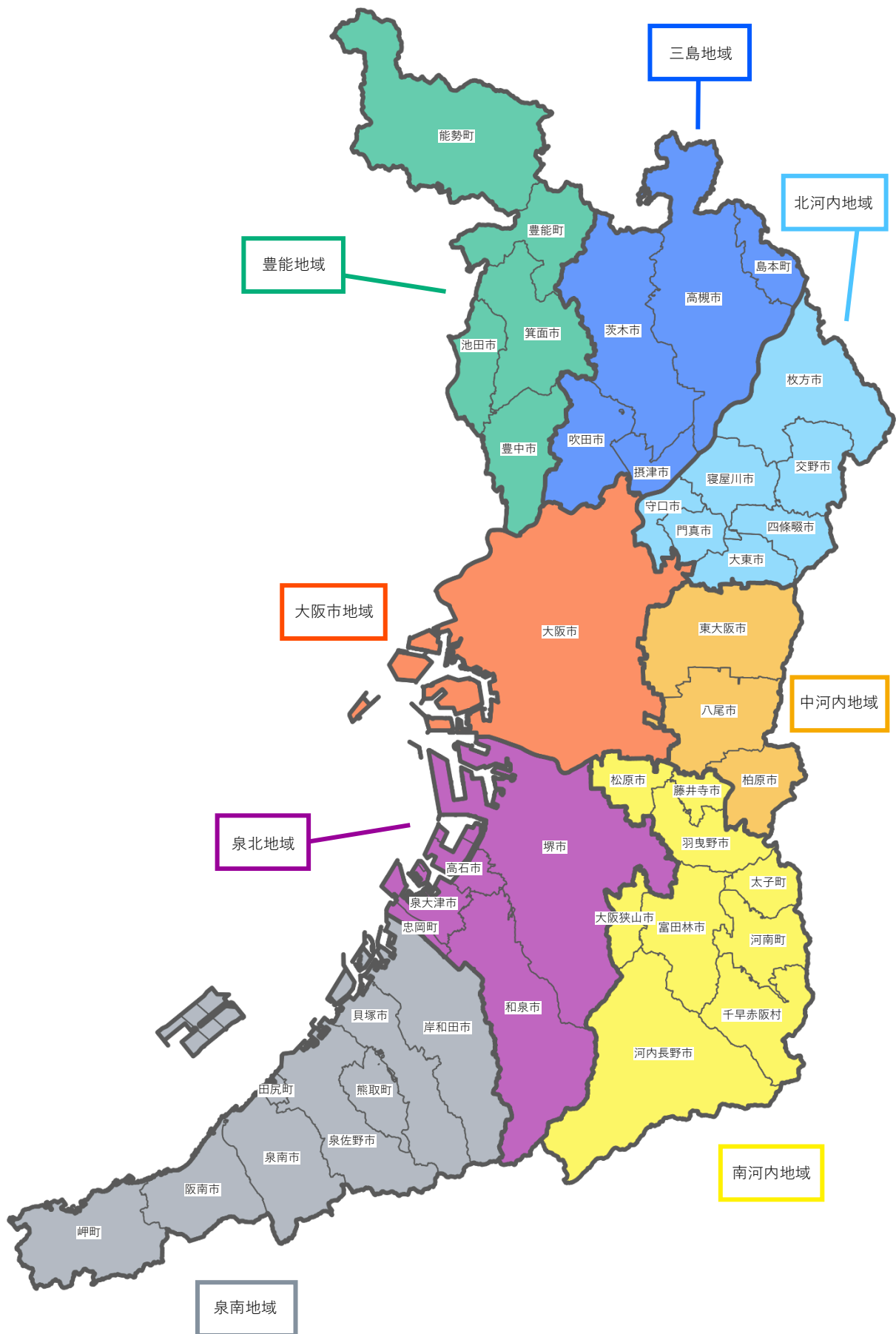
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、
 宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、
 専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、
 その他のサービス

(2) 以下のように略称で表章することがあります。

農業：農業	林業：林業	水産：水産業
鉱業：鉱業	製造：製造業	電気：電気・ガス・水道・廃棄物処理業
建設：建設業	商業：卸売・小売業	運輸：運輸・郵便業
宿泊：宿泊・飲食サービス業	情報：情報通信業	金融：金融・保険業
不動：不動産業	専門：専門・科学技術、業務支援サービス業	
公務：公務	教育：教育	保健：保健衛生・社会事業
他サ：その他のサービス		

9 地域区分

地域	市町村
大阪市地域(1市)	大阪市
三島地域(4市1町)	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
豊能地域(3市2町)	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
北河内地域(7市)	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市
中河内地域(3市)	八尾市、柏原市、東大阪市
南河内地域 (6市2町1村)	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、 太子町、河南町、千早赤阪村
泉北地域(4市1町)	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
泉南地域(5市3町)	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町



- ◆ 本書は、全て大阪府ホームページで公表しています。統計表は、マイクロソフト エクセル形式でダウンロードできます。
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html>
- ◆ 本書についてのお問合せは、大阪府総務部統計課分析・利活用促進グループ(06-6210-9195)をお願いします。

第1部 地域別の状況

1 概要

- 名目経済成長率(名目総生産の対前年度増加率)は、全ての地域でプラス
- 実質経済成長率(実質総生産の対前年度増加率)は、全ての地域でプラス
- 地域別府民所得は、全ての地域で増加
- 一人当たり地域別府民所得は、全ての地域で増加

表1 地域別概要(令和3年度)

地域	名目総生産		実質総生産		地域別府民所得		一人当たり 地域別府民所得	
	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率
	億円	%	億円	%	億円	%	万円	%
大阪府	413,204	3.8	400,467	2.7	268,693	6.5	305.1	6.9
大阪市地域	206,453	4.1	198,635	2.5	96,061	10.6	349.3	10.7
三島地域	39,669	4.2	38,521	3.1	36,010	5.2	314.1	5.0
豊能地域	21,914	1.0	21,550	0.4	21,678	4.0	323.5	4.1
北河内地域	34,811	0.4	34,169	0.1	30,660	3.9	270.8	4.6
中河内地域	29,613	4.1	29,191	3.9	22,118	4.6	269.2	5.3
南河内地域	14,950	2.2	14,502	1.3	15,053	3.3	256.4	4.3
泉北地域	47,862	5.9	46,566	5.6	32,880	4.9	285.7	5.5
泉南地域	17,931	5.0	17,337	4.3	14,234	3.8	260.1	4.9

2 地域内総生産(名目)

(1) 地域別構成比

大阪市地域が 20 兆 6453 億円で、府内総生産の 50.0%を占めています。次いで、泉北地域が 4 兆 7862 億円(府内総生産の 11.6%)、三島地域が 3 兆 9669 億円(同 9.6%)、北河内地域が 3 兆 4811 億円(同 8.4%)、中河内地域が 2 兆 9613 億円(同 7.2%)、豊能地域が 2 兆 1914 億円(同 5.3%)、泉南地域が 1 兆 7931 億円(同 4.3%)、南河内地域が 1 兆 4950 億円(同 3.6%)となっています。

前年度と比較すると、上昇したのは大阪市地域(0.2 ポイント)や泉北地域(0.2 ポイント)等で、低下したのは北河内地域(▲0.3 ポイント)等となりました。また、同一基準で比較可能な平成 23 年度と比較すると、泉北地域が 1.4 ポイント上昇し、大阪市地域が 1.8 ポイント低下しました。

図 1 地域別名目総生産構成比の推移

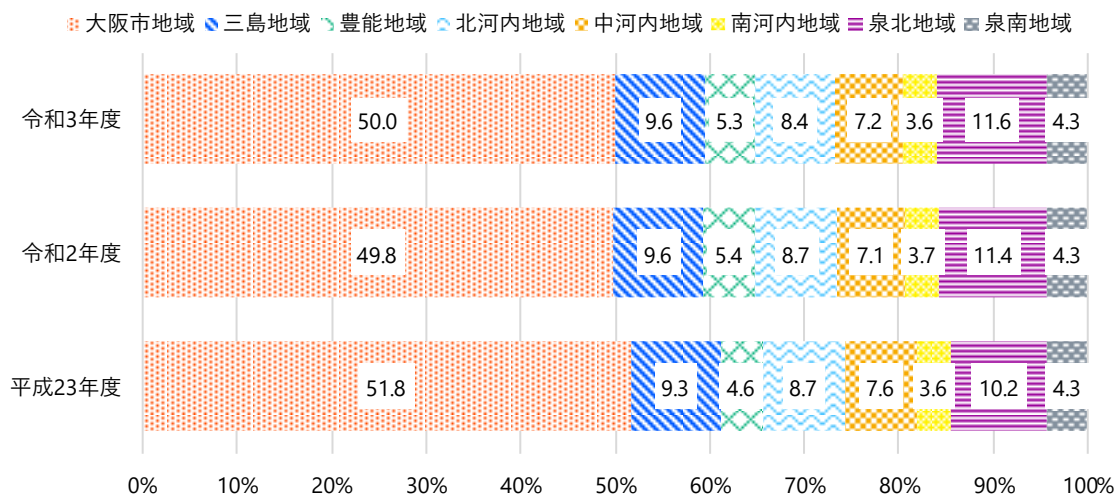


表 2 地域内総生産(名目)及び地域別名目総生産の構成比

	地域内総生産			構成比		
	平成23年度	令和2年度	令和3年度	平成23年度	令和2年度	令和3年度
	億円	億円	億円	%	%	%
大阪府計	382,636	398,137	413,204	100.0	100.0	100.0
大阪市地域	198,098	198,359	206,453	51.8	49.8	50.0
三島地域	35,679	38,077	39,669	9.3	9.6	9.6
豊能地域	17,443	21,688	21,914	4.6	5.4	5.3
北河内地域	33,139	34,665	34,811	8.7	8.7	8.4
中河内地域	28,995	28,442	29,613	7.6	7.1	7.2
南河内地域	13,926	14,635	14,950	3.6	3.7	3.6
泉北地域	39,079	45,197	47,862	10.2	11.4	11.6
泉南地域	16,275	17,074	17,931	4.3	4.3	4.3

(2) 名目経済成長率

大阪市地域がプラス 4.1%、三島地域がプラス 4.2%、豊能地域がプラス 1.0%、北河内地域がプラス 0.4%、中河内地域がプラス 4.1%、南河内地域がプラス 2.2%、泉北地域がプラス 5.9%、泉南地域がプラス 5.0%でした。

大阪府の名目経済成長率プラス 3.8%に対する地域別寄与度は、全ての地域がプラスに寄与して、大阪市地域(2.03%ポイント)、泉北地域(0.67%ポイント)、三島地域(0.40%ポイント)、中河内地域(0.29%ポイント)、泉南地域(0.22%ポイント)、南河内地域(0.08%ポイント)、豊能地域(0.06%ポイント)及び北河内地域(0.04%ポイント)でした。

図2 地域別名目経済成長率の推移

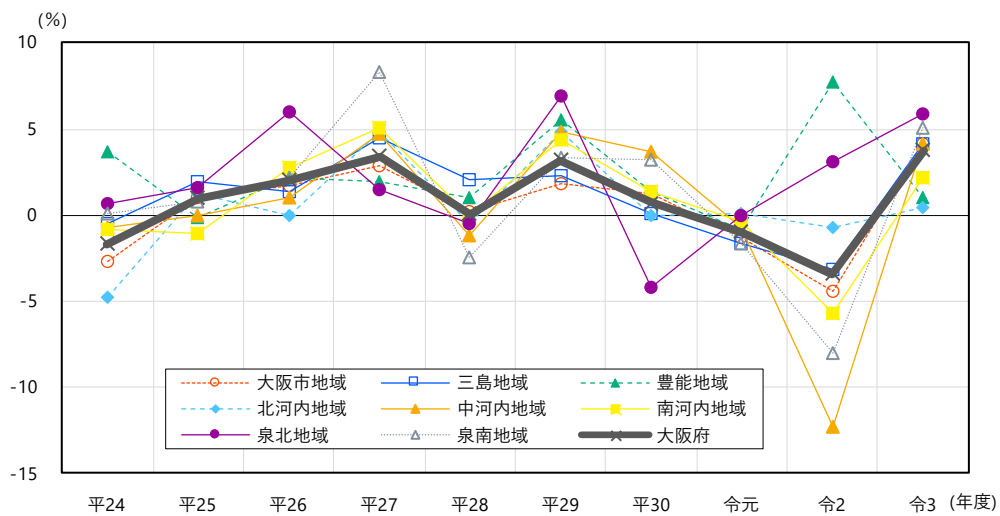
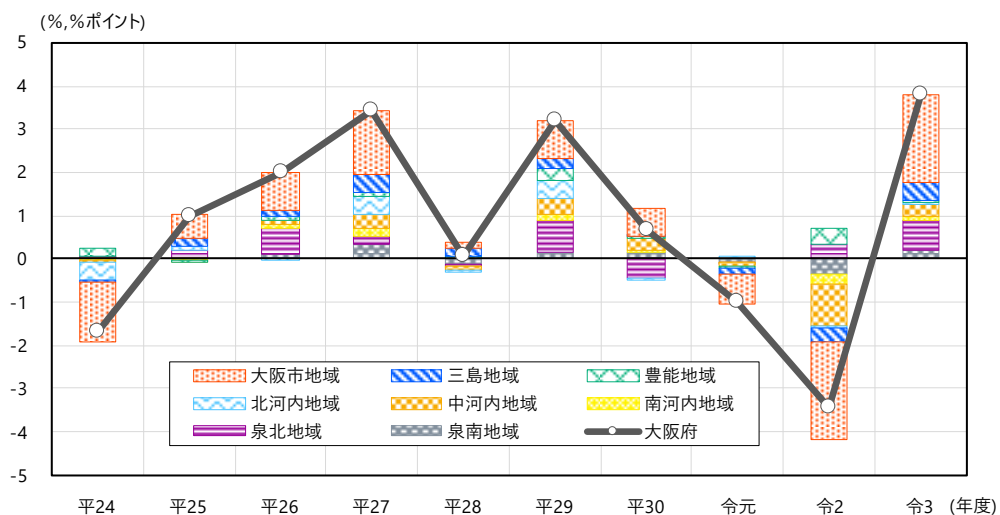


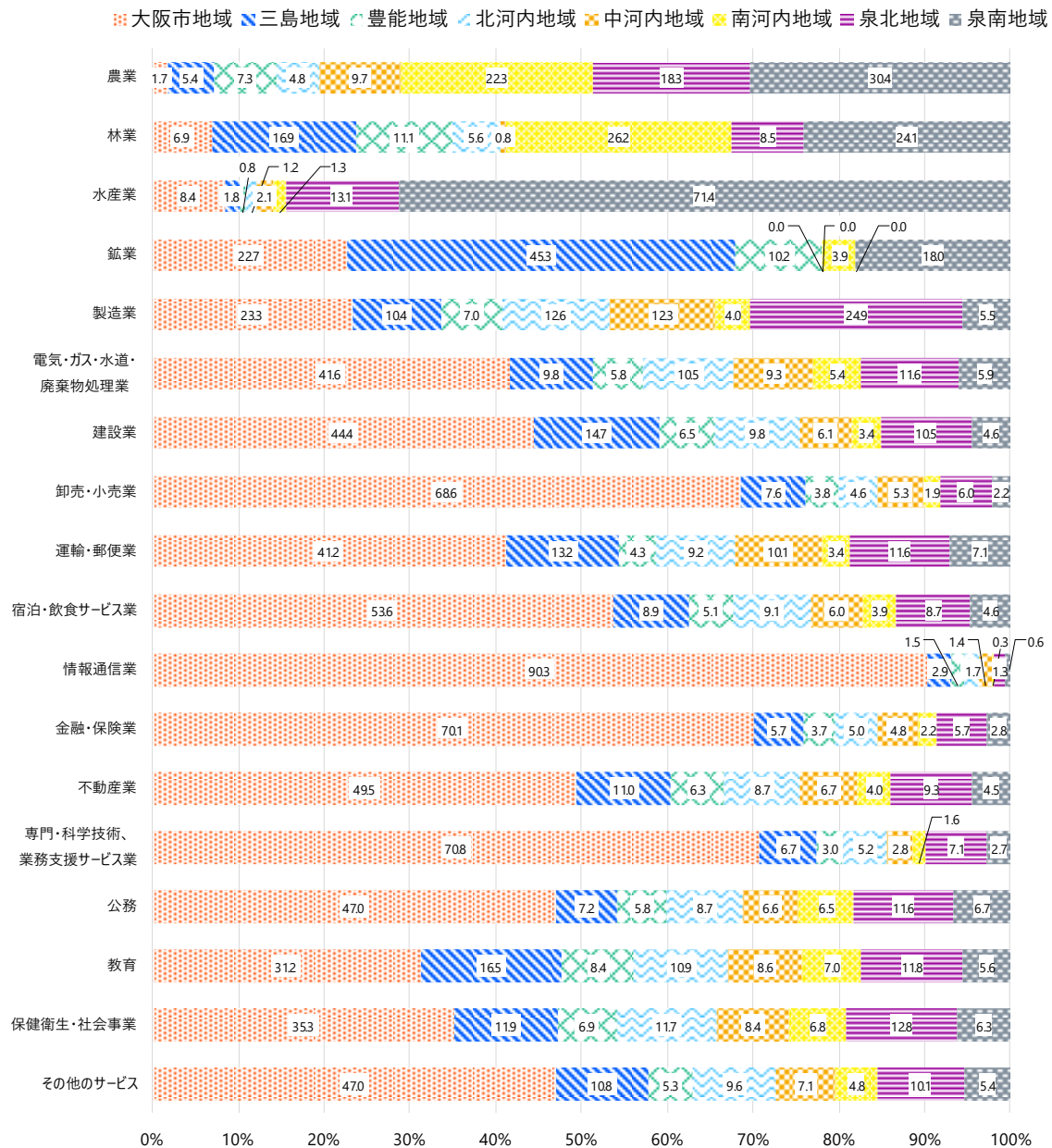
図3 大阪府の名目経済成長率に対する地域別寄与度の推移



(3) 経済活動別・地域別名目総生産の構成比

第3次産業を中心に大阪市地域の構成比が高く、特に情報通信業は9割を超えています。一方、第1次産業である農業は泉南地域、南河内地域及び泉北地域、林業は南河内地域及び泉南地域、水産業は泉南地域などの構成比が高くなっています。

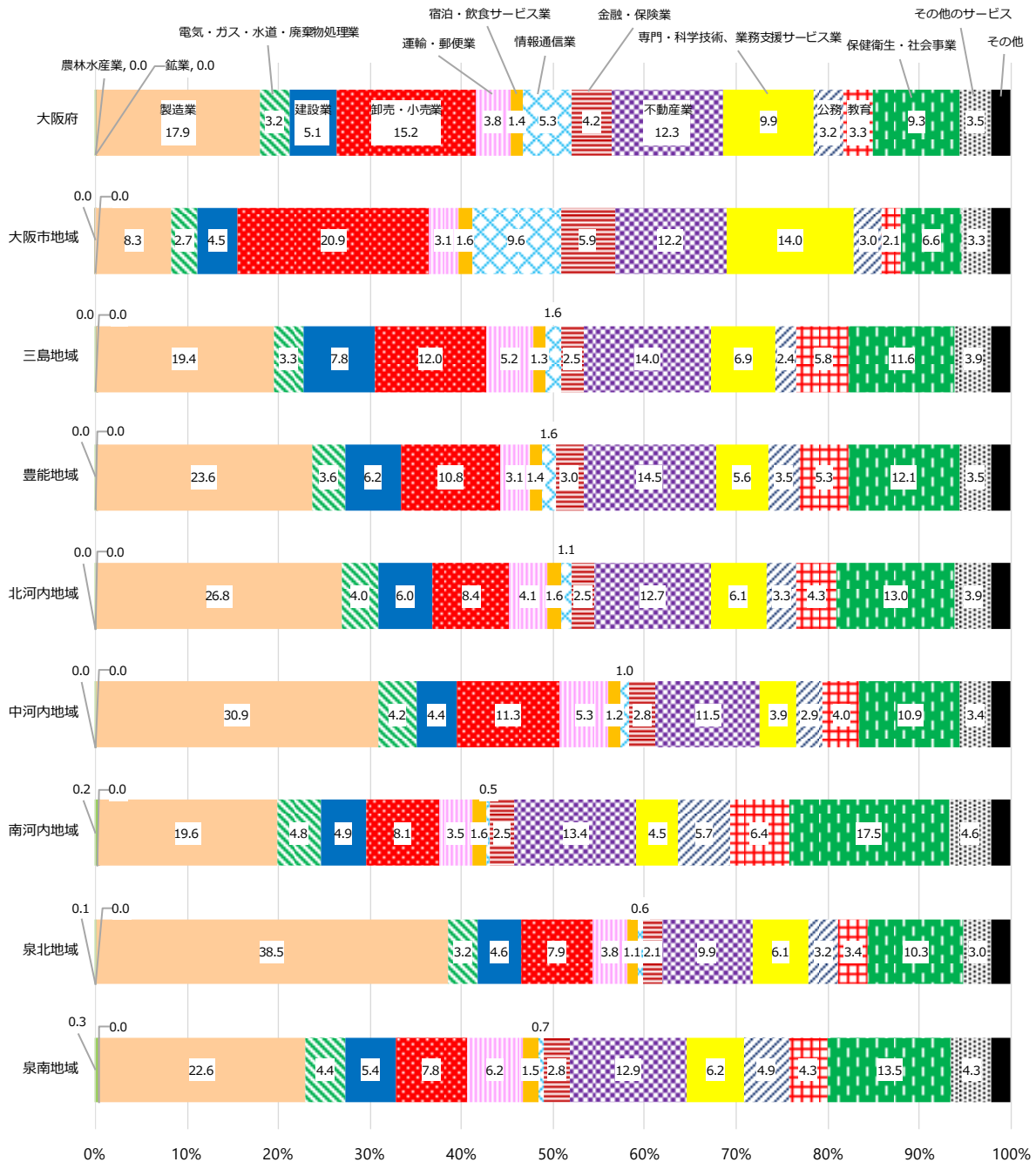
図4 経済活動別・地域別名目総生産の構成比(令和3年度)



(4) 地域別・経済活動別名目総生産の構成比

大阪市地域では卸売・小売業、三島地域及び豊能地域では不動産業、北河内地域、中河内地域及び泉北地域では製造業、南河内地域及び泉南地域では保健衛生・社会事業が大阪府全体に比べて高くなっています。

図5 地域別・経済活動別名目総生産の構成比(令和3年度)



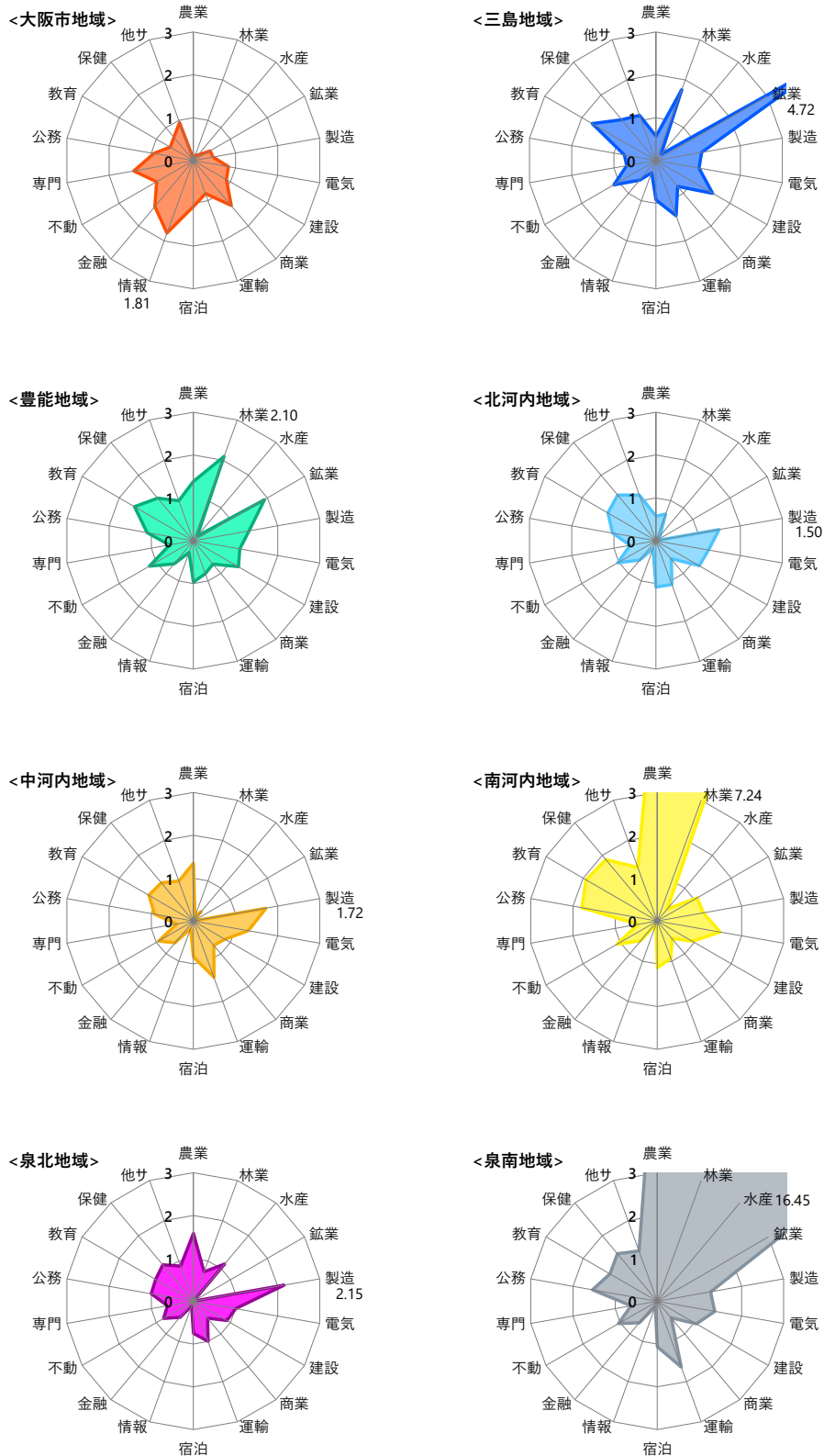
(注)その他は、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計

(5) 特化係数^(注)

大阪市地域は情報通信業(1.81)、三島地域は鉱業(4.72)、豊能地域は林業(2.10)、北河内地域は製造業(1.50)、中河内地域は製造業(1.72)、南河内地域は林業(7.24)、泉北地域は製造業(2.15)、泉南地域は水産業(16.45)が大きくなっています。

(注)府内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する地域内総生産(名目)の経済活動別構成比の比率です。

図6 地域別特化係数(令和3年度)



3 地域内総生産(実質)

実質経済成長率は、大阪市地域がプラス 2.5%、三島地域がプラス 3.1%、豊能地域がプラス 0.4%、北河内地域がプラス 0.1%、中河内地域がプラス 3.9%、南河内地域がプラス 1.3%、泉北地域がプラス 5.6%、泉南地域がプラス 4.3%でした。

大阪府の実質経済成長率プラス 2.7%に対する地域別寄与度は、全ての地域がプラスに寄与して、大阪市地域(1.22%ポイント)、泉北地域(0.63%ポイント)、三島地域(0.30%ポイント)、中河内地域(0.28%ポイント)、泉南地域(0.18%ポイント)、南河内地域(0.05%ポイント)、豊能地域(0.02%ポイント)及び北河内地域(0.01%ポイント)でした。

図7 地域別実質経済成長率の推移

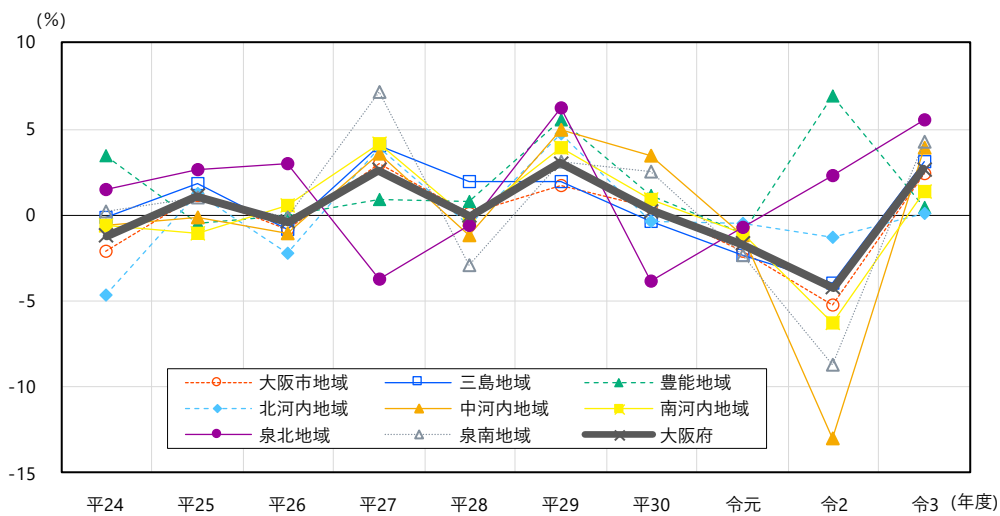
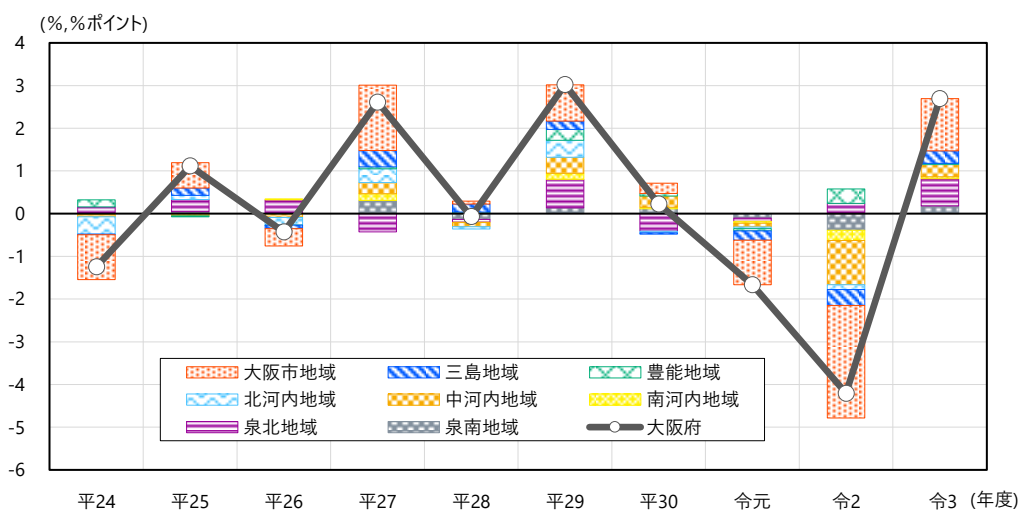


図8 大阪府の実質経済成長率に対する地域別寄与度の推移

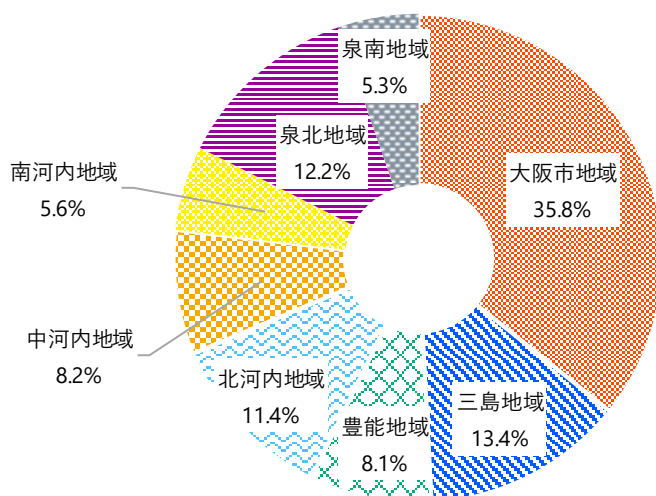


4 地域別府民所得

(1) 地域別府民所得の構成比

大阪市地域が 9 兆 6061 億円で、府民所得の 35.8%を占めています。次いで、三島地域が 3 兆 6010 億円(府民所得の 13.4%)、泉北地域が 3 兆 2880 億円(同 12.2%)、北河内地域が 3 兆 660 億円(同 11.4%)、中河内地域が 2 兆 2118 億円(同 8.2%)、豊能地域が 2 兆 1678 億円(同 8.1%)、南河内地域が 1 兆 5053 億円(同 5.6%)、泉南地域が 1 兆 4234 億円(同 5.3%)となっています。

図 9 地域別府民所得の構成比(令和 3 年度)



(2) 対前年度増加率

大阪市地域が 10.6%増、三島地域が 5.2%増、豊能地域が 4.0%増、北河内地域が 3.9%増、中河内地域が 4.6%増、南河内地域が 3.3%増、泉北地域が 4.9%増、泉南地域が 3.8%増と、全ての地域で増加しました。

内訳をみても、雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得ともに全ての地域で増加しました。

表 3 地域別府民所得(令和 3 年度)

	地域別府民所得			雇用者報酬		財産所得(非企業部門)		企業所得	
	実額 億円	構成比 %	増加率 %	実額 億円	増加率 %	実額 億円	増加率 %	実額 億円	増加率 %
大阪府計	268,693	100.0	6.5	206,309	2.0	18,380	4.2	44,004	36.1
大阪市地域	96,061	35.8	10.6	66,503	2.7	6,029	4.7	23,529	43.8
三島地域	36,010	13.4	5.2	29,440	2.7	2,488	4.9	4,083	28.2
豊能地域	21,678	8.1	4.0	17,877	1.7	1,476	4.0	2,325	26.7
北河内地域	30,660	11.4	3.9	24,937	1.5	2,242	3.8	3,482	25.5
中河内地域	22,118	8.2	4.6	17,618	1.3	1,617	3.6	2,883	31.1
南河内地域	15,053	5.6	3.3	12,415	1.1	1,136	3.6	1,502	26.2
泉北地域	32,880	12.2	4.9	26,158	1.7	2,338	4.1	4,385	30.0
泉南地域	14,234	5.3	3.8	11,362	0.7	1,055	3.3	1,816	28.7

(3) 一人当たり地域別府民所得

大阪市地域が 349.3 万円(対前年度 10.7%増)、三島地域が 314.1 万円(同 5.0%増)、豊能地域が 323.5 万円(同 4.1%増)、北河内地域が 270.8 万円(同 4.6%増)、中河内地域が 269.2 万円(同 5.3%増)、南河内地域が 256.4 万円(同 4.3%増)、泉北地域が 285.7 万円(同 5.5%増)、泉南地域が 260.1 万円(同 4.9%増)でした。

図 10 一人当たり地域別府民所得

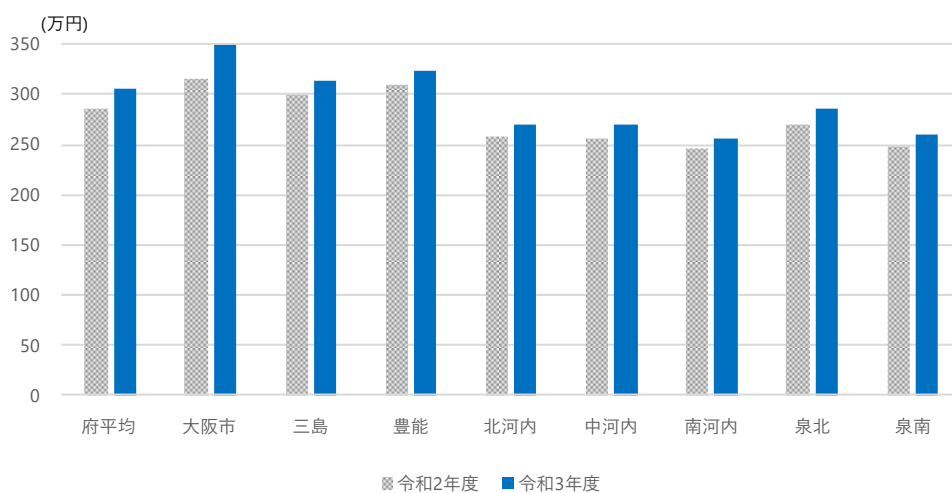


表 4 一人当たり地域別府民所得

	金額		増加率		指数(大阪府=100)	
	令和2年度 万円	令和3年度 万円	令和2年度 %	令和3年度 %	令和2年度	令和3年度
大阪府平均	285.4	305.1	▲ 5.8	6.9	100.0	100.0
大阪市地域	315.6	349.3	▲ 7.9	10.7	110.6	114.5
三島地域	299.1	314.1	▲ 4.9	5.0	104.8	102.9
豊能地域	310.6	323.5	▲ 3.8	4.1	108.9	106.0
北河内地域	258.9	270.8	▲ 4.5	4.6	90.7	88.8
中河内地域	255.6	269.2	▲ 5.8	5.3	89.6	88.2
南河内地域	245.9	256.4	▲ 4.8	4.3	86.2	84.0
泉北地域	270.8	285.7	▲ 4.7	5.5	94.9	93.6
泉南地域	247.8	260.1	▲ 5.1	4.9	86.8	85.2

5 地域別の概況

(1) 大阪市地域

総生産(名目)は 20 兆 6454 億円、府内シェアは 50.0%で前年度と比較して 0.2 ポイント上昇しました。

名目経済成長率はプラス 4.1%で 3 年ぶりのプラス、実質経済成長率はプラス 2.5%で 3 年ぶりのプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは製造業(1.03%ポイント)等、マイナスに寄与したのは不動産業(▲0.30%ポイント)等でした。

地域別府民所得は 9 兆 6061 億円、対前年度 10.6%増で 3 年ぶりの増加でした。一人当たり地域別府民所得は 349.3 万円で、前年度と比較して 10.7%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第 3 次産業が大阪府を上回りました。卸売・小売業(20.9%)、専門・科学技術、業務支援サービス(14.0%)のウェイトが高くなっています。

図 11 名目総生産と府内シェアの推移
(大阪市地域)

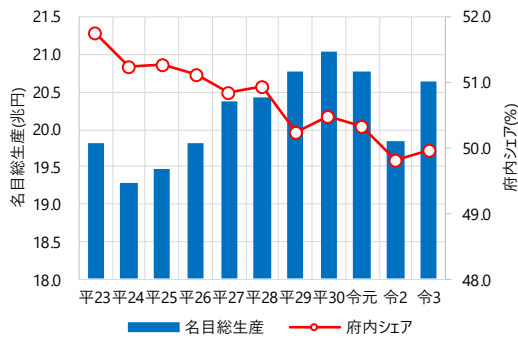


図 12 経済成長率の推移
(大阪市地域)

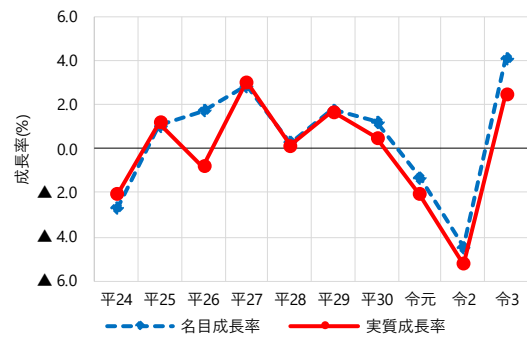


図 13 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(大阪市地域)

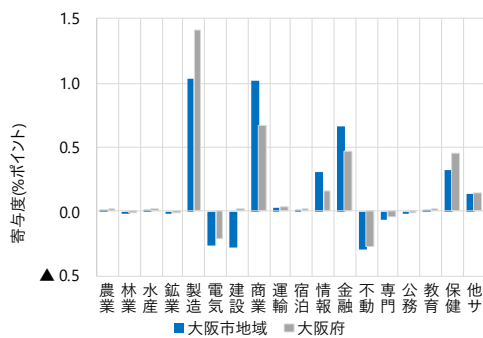


図 14 一人当たり地域別府民所得の推移
(大阪市地域)

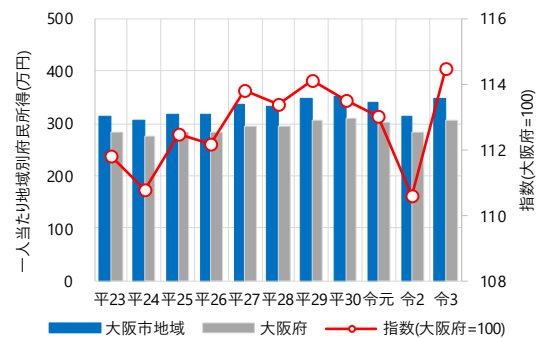


図 15 経済活動別総生産の構成比(大阪市地域)

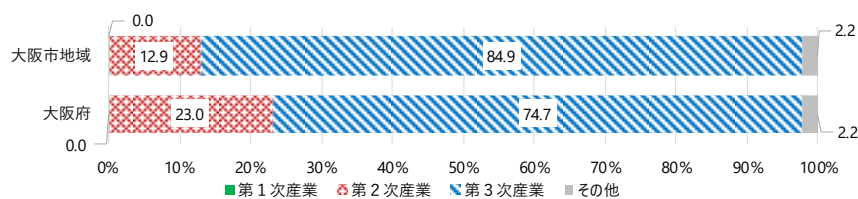


表5 主要指標の推移(大阪市地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	198,098	—	51.8	201,695	—	84,206	—	315.5	—	111.8	266.9
24	192,765	▲ 2.7	51.2	197,541	▲ 2.1	82,208	▲ 2.4	307.4	▲ 2.6	110.8	267.5
25	194,734	1.0	51.3	199,842	1.2	85,127	3.6	317.7	3.4	112.5	267.9
26	198,080	1.7	51.1	198,248	▲ 0.8	85,310	0.2	318.3	0.2	112.2	268.0
27	203,734	2.9	50.8	204,233	3.0	90,740	6.4	337.2	5.9	113.8	269.1
28	204,246	0.3	50.9	204,488	0.1	90,280	▲ 0.5	334.1	▲ 0.9	113.4	270.2
29	207,849	1.8	50.2	207,888	1.7	94,919	5.1	349.7	4.7	114.1	271.4
30	210,362	1.2	50.5	208,898	0.5	95,511	0.6	350.3	0.2	113.5	272.6
令 元	207,605	▲ 1.3	50.3	204,584	▲ 2.1	93,947	▲ 1.6	342.6	▲ 2.2	113.1	274.2
2	198,359	▲ 4.5	49.8	193,874	▲ 5.2	86,867	▲ 7.5	315.6	▲ 7.9	110.6	275.2
3	206,453	4.1	50.0	198,635	2.5	96,061	10.6	349.3	10.7	114.5	275.0

表6 経済活動別総生産(令和3年度)(大阪市地域)

	名目総生産					実質総生産		
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント
1 農林水産業	4	0.0	0.05	▲ 0.7	▲ 0.00	4	11.0	0.00
(1) 農業	2	0.0	0.03	▲ 7.7	▲ 0.00	2	5.8	0.00
(2) 林業	0	0.0	0.14	13.0	0.00	0	▲ 10.0	▲ 0.00
(3) 水産業	2	0.0	0.17	9.4	0.00	1	23.2	0.00
2 鉱業	5	0.0	0.45	▲ 3.9	▲ 0.00	4	▲ 16.2	▲ 0.00
3 製造業	17,232	8.3	0.47	11.5	0.90	17,483	12.9	1.03
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,553	2.7	0.83	▲ 4.8	▲ 0.14	5,290	▲ 8.7	▲ 0.26
5 建設業	9,383	4.5	0.89	▲ 3.5	▲ 0.17	8,661	▲ 6.0	▲ 0.28
6 卸売・小売業	43,132	20.9	1.37	9.0	1.79	39,575	5.3	1.02
7 運輸・郵便業	6,469	3.1	0.82	▲ 1.6	▲ 0.05	6,048	1.1	0.03
8 宿泊・飲食サービス業	3,204	1.6	1.07	▲ 2.9	▲ 0.05	3,026	0.0	0.00
9 情報通信業	19,903	9.6	1.81	1.3	0.13	20,551	3.0	0.30
10 金融・保険業	12,168	5.9	1.40	6.8	0.39	13,318	10.8	0.67
11 不動産業	25,093	12.2	0.99	▲ 1.6	▲ 0.21	24,578	▲ 2.3	▲ 0.30
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	28,973	14.0	1.42	2.9	0.42	26,435	▲ 0.4	▲ 0.06
13 公務	6,166	3.0	0.94	1.2	0.04	5,973	▲ 0.3	▲ 0.01
14 教育	4,315	2.1	0.62	1.4	0.03	4,219	0.3	0.01
15 保健衛生・社会事業	13,600	6.6	0.71	3.6	0.24	13,595	4.8	0.32
16 その他のサービス	6,752	3.3	0.94	5.8	0.19	6,425	4.3	0.14
17 小計	201,953	97.8	—	3.6	3.50	194,882	2.6	2.55
18 輸入品に課される税・関税	6,958	3.4	—	19.4	0.57	5,545	▲ 4.5	▲ 0.14
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	2,458	1.2	—	▲ 0.9	▲ 0.01	1,869	▲ 2.2	▲ 0.02
20 総生産	206,453	100.0	—	4.1	4.08	198,635	2.5	2.46
(再掲)								
第1次産業	4	0.0	0.05	▲ 0.7	▲ 0.00	4	11.0	0.00
第2次産業	26,621	12.9	0.56	5.7	0.73	26,173	5.6	0.72
第3次産業	175,328	84.9	1.14	3.2	2.77	168,735	2.2	1.84

(2) 三島地域

総生産(名目)は3兆9669億円、府内シェアは9.6%で前年度と比較して横ばいでした。

名目経済成長率はプラス4.2%で3年ぶりのプラス、実質経済成長率はプラス3.1%で4年ぶりのプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは建設業(1.23%ポイント)等、マイナスに寄与したのは電気・ガス・水道・廃棄物処理業(▲0.12%ポイント)等でした。

地域別府民所得は3兆6010億円、対前年度5.2%増で3年ぶりの増加でした。一人当たり地域別府民所得は314.1万円で、前年度と比較して5.0%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業が大阪府を上回りました。製造業(19.4%)、不動産業(14.0%)のウェイトが高くなっています。

図16 名目総生産と府内シェアの推移
(三島地域)

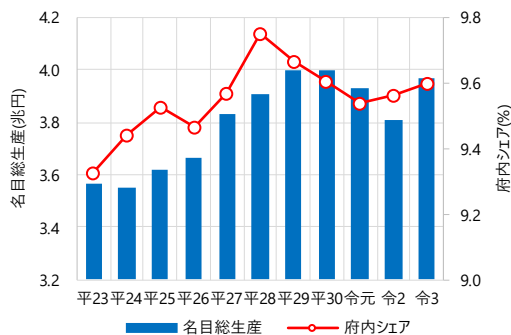


図17 経済成長率の推移
(三島地域)

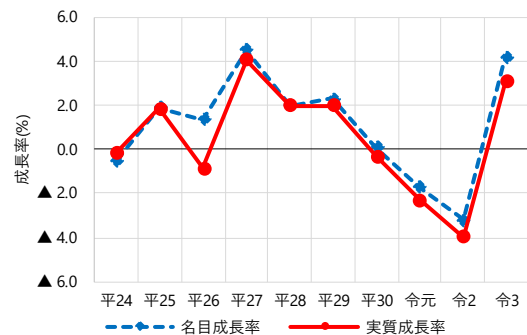


図18 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(三島地域)

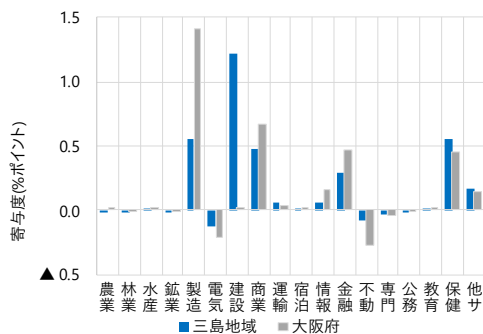


図19 一人当たり地域別府民所得の推移
(三島地域)

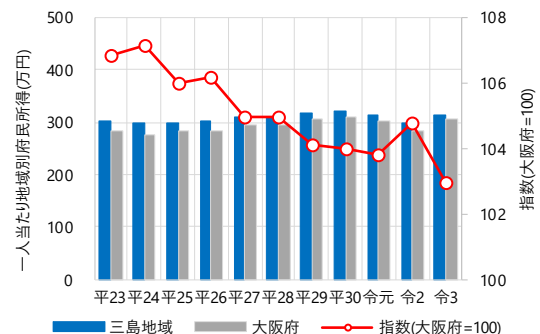


図20 経済活動別総生産の構成比(三島地域)

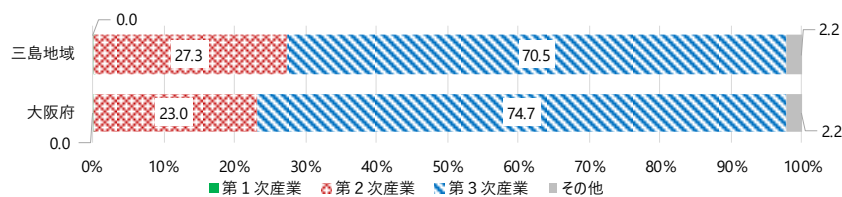


表7 主要指標の推移(三島地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	35,679	—	9.3	36,601	—	33,312	—	301.6	—	106.9	110.5
24	35,506	▲0.5	9.4	36,553	▲0.1	32,970	▲1.0	297.3	▲1.4	107.2	110.9
25	36,185	1.9	9.5	37,227	1.8	33,334	1.1	299.4	0.7	106.0	111.3
26	36,672	1.3	9.5	36,909	▲0.9	33,638	0.9	301.3	0.6	106.2	111.7
27	38,336	4.5	9.6	38,417	4.1	34,876	3.7	311.0	3.2	105.0	112.1
28	39,102	2.0	9.8	39,181	2.0	34,864	▲0.0	309.2	▲0.6	105.0	112.8
29	39,996	2.3	9.7	39,954	2.0	36,063	3.4	319.0	3.2	104.1	113.1
30	40,029	0.1	9.6	39,822	▲0.3	36,426	1.0	321.0	0.6	104.0	113.5
令 元	39,343	▲1.7	9.5	38,907	▲2.3	35,822	▲1.7	314.6	▲2.0	103.8	113.9
2	38,077	▲3.2	9.6	37,367	▲4.0	34,225	▲4.5	299.1	▲4.9	104.8	114.4
3	39,669	4.2	9.6	38,521	3.1	36,010	5.2	314.1	5.0	102.9	114.6

表8 経済活動別総生産(令和3年度)(三島地域)

	名目総生産					実質総生産		
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント
1 農林水産業	9	0.0	0.55	▲11.1	▲0.00	8	▲0.6	▲0.00
(1) 農業	8	0.0	0.57	▲13.3	▲0.00	7	▲0.9	▲0.00
(2) 林業	1	0.0	1.76	8.5	0.00	0	▲11.5	▲0.00
(3) 水産業	0	0.0	0.19	16.7	0.00	0	30.0	0.00
2 鉱業	10	0.0	4.72	▲3.9	▲0.00	9	▲16.2	▲0.00
3 製造業	7,707	19.4	1.08	1.0	0.21	7,946	2.7	0.55
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,312	3.3	1.02	1.6	0.05	1,254	▲3.4	▲0.12
5 建設業	3,110	7.8	1.53	22.0	1.47	2,871	19.0	1.23
6 卸売・小売業	4,759	12.0	0.79	7.1	0.83	4,389	4.3	0.48
7 運輸・郵便業	2,071	5.2	1.37	▲1.6	▲0.09	1,936	1.1	0.06
8 宿泊・飲食サービス業	529	1.3	0.92	▲2.9	▲0.04	500	0.0	0.00
9 情報通信業	641	1.6	0.30	1.7	0.03	650	3.3	0.06
10 金融・保険業	999	2.5	0.60	6.8	0.17	1,093	10.8	0.28
11 不動産業	5,553	14.0	1.14	0.0	0.00	5,484	▲0.5	▲0.07
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,736	6.9	0.70	2.9	0.20	2,497	▲0.4	▲0.03
13 公務	942	2.4	0.75	1.2	0.03	913	▲0.3	▲0.01
14 教育	2,286	5.8	1.72	1.4	0.08	2,235	0.3	0.02
15 保健衛生・社会事業	4,594	11.6	1.24	3.6	0.42	4,593	4.8	0.56
16 その他のサービス	1,546	3.9	1.12	5.8	0.22	1,471	4.3	0.16
17 小計	38,804	97.8	—	3.7	3.60	37,799	3.2	3.18
18 輸入品に課される税・関税	1,337	3.4	—	19.5	0.57	1,066	▲4.4	▲0.13
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	472	1.2	—	▲0.8	▲0.01	359	▲2.1	▲0.02
20 総生産	39,669	100.0	—	4.2	4.18	38,521	3.1	3.09
(再掲)								
第1次産業	9	0.0	0.55	▲11.1	▲0.00	8	▲0.6	▲0.00
第2次産業	10,827	27.3	1.19	6.3	1.68	10,860	6.7	1.83
第3次産業	27,969	70.5	0.94	2.7	1.92	26,952	1.9	1.37

(3) 豊能地域

総生産(名目)は2兆1914億円、府内シェアは5.3%で前年度と比較して0.1ポイント低下しました。

名目経済成長率はプラス1.0%で2年連続のプラス、実質経済成長率はプラス0.4%で2年連続のプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは製造業(0.76%ポイント)等、マイナスに寄与したのは建設業(▲1.09%ポイント)等でした。

地域別府民所得は2兆1678億円、対前年度4.0%増で3年ぶりの増加でした。一人当たり地域別府民所得は323.5万円で、前年度と比較して4.1%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業が大阪府を上回りました。製造業(23.6%)、不動産業(14.5%)のウェイトが高くなっています。

図21 名目総生産と府内シェアの推移 (豊能地域)

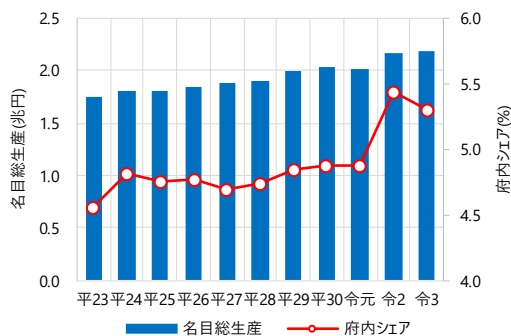


図22 経済成長率の推移 (豊能地域)

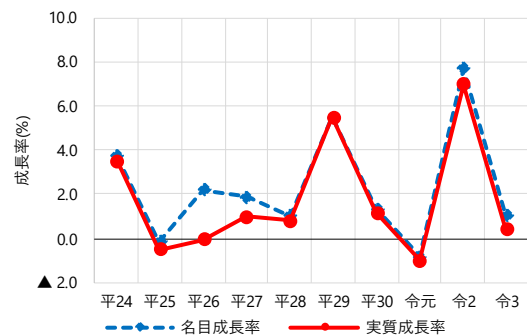


図23 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度 (豊能地域)

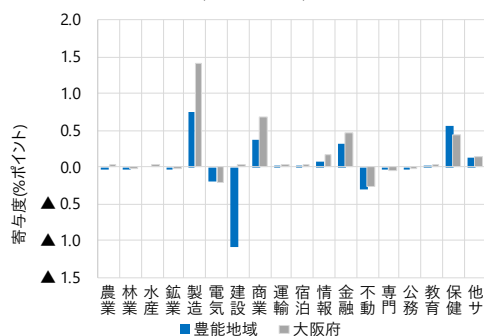


図24 一人当たり地域別府民所得の推移 (豊能地域)

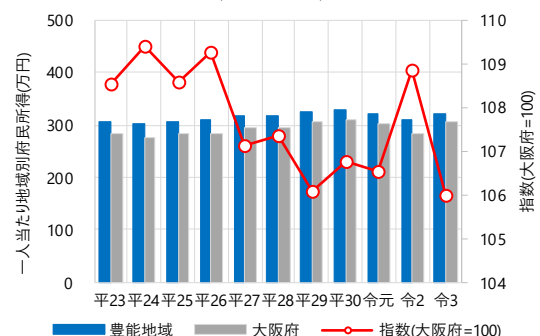


図25 経済活動別総生産の構成比(豊能地域)

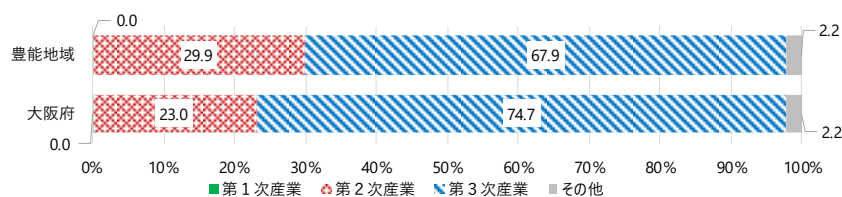


表9 主要指標の推移(豊能地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	17,443	—	4.6	18,132	—	20,129	—	306.3	—	108.5	65.7
24	18,091	3.7	4.8	18,763	3.5	19,991	▲ 0.7	303.7	▲ 0.9	109.4	65.8
25	18,061	▲ 0.2	4.8	18,668	▲ 0.5	20,261	1.4	306.7	1.0	108.6	66.1
26	18,460	2.2	4.8	18,659	▲ 0.1	20,491	1.1	309.9	1.0	109.3	66.1
27	18,809	1.9	4.7	18,837	1.0	21,018	2.6	317.4	2.4	107.1	66.2
28	18,997	1.0	4.7	18,990	0.8	20,995	▲ 0.1	316.4	▲ 0.3	107.4	66.4
29	20,041	5.5	4.8	20,035	5.5	21,674	3.2	325.1	2.8	106.1	66.7
30	20,311	1.3	4.9	20,269	1.2	21,993	1.5	329.5	1.3	106.8	66.8
令 元	20,140	▲ 0.8	4.9	20,062	▲ 1.0	21,614	▲ 1.7	322.9	▲ 2.0	106.5	66.9
2	21,688	7.7	5.4	21,461	7.0	20,837	▲ 3.6	310.6	▲ 3.8	108.9	67.1
3	21,914	1.0	5.3	21,550	0.4	21,678	4.0	323.5	4.1	106.0	67.0

表10 経済活動別総生産(令和3年度)(豊能地域)

	名目総生産					実質総生産		
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント
1 農林水産業	11	0.0	1.25	▲ 11.6	▲ 0.01	11	▲ 0.1	▲ 0.00
(1) 農業	10	0.0	1.38	▲ 12.7	▲ 0.01	10	▲ 0.1	▲ 0.00
(2) 林業	0	0.0	2.10	10.5	0.00	0	▲ 9.1	▲ 0.00
(3) 水産業	0	0.0	0.15	25.0	0.00	—	—	—
2 鉱業	2	0.0	1.92	▲ 3.7	▲ 0.00	2	▲ 16.2	▲ 0.00
3 製造業	5,176	23.6	1.32	0.2	0.06	5,678	3.0	0.76
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	779	3.6	1.10	▲ 0.7	▲ 0.03	744	▲ 5.3	▲ 0.19
5 建設業	1,364	6.2	1.22	▲ 13.5	▲ 0.98	1,259	▲ 15.6	▲ 1.09
6 卸売・小売業	2,369	10.8	0.71	6.4	0.66	2,184	3.9	0.38
7 運輸・郵便業	680	3.1	0.82	▲ 1.6	▲ 0.05	636	1.1	0.03
8 宿泊・飲食サービス業	305	1.4	0.96	▲ 2.9	▲ 0.04	289	0.0	0.00
9 情報通信業	340	1.6	0.29	3.0	0.05	339	4.5	0.07
10 金融・保険業	647	3.0	0.70	6.8	0.19	708	10.8	0.32
11 不動産業	3,185	14.5	1.18	▲ 1.4	▲ 0.22	3,142	▲ 2.0	▲ 0.30
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,234	5.6	0.57	2.9	0.16	1,126	▲ 0.4	▲ 0.02
13 公務	764	3.5	1.10	1.2	0.04	740	▲ 0.3	▲ 0.01
14 教育	1,164	5.3	1.59	1.4	0.07	1,138	0.3	0.01
15 保健衛生・社会事業	2,657	12.1	1.30	3.6	0.43	2,656	4.8	0.56
16 その他のサービス	759	3.5	1.00	5.8	0.19	722	4.3	0.14
17 小計	21,436	97.8	—	0.5	0.53	21,150	0.6	0.57
18 輸入品に課される税・関税	739	3.4	—	15.9	0.47	589	▲ 7.3	▲ 0.22
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	261	1.2	—	▲ 3.8	▲ 0.05	198	▲ 5.1	▲ 0.05
20 総生産	21,914	100.0	—	1.0	1.04	21,550	0.4	0.42
(再掲)								
第1次産業	11	0.0	1.25	▲ 11.6	▲ 0.01	11	▲ 0.1	▲ 0.00
第2次産業	6,542	29.9	1.30	▲ 3.0	▲ 0.93	6,866	▲ 1.4	▲ 0.45
第3次産業	14,884	67.9	0.91	2.2	1.46	14,394	1.5	0.99

(4) 北河内地域

総生産(名目)は3兆4811億円、府内シェアは8.4%で前年度と比較して0.3ポイント低下しました。

名目経済成長率はプラス0.4%で2年ぶりのプラス、実質経済成長率はプラス0.1%で4年ぶりのプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは保健衛生・社会事業(0.60%ポイント)等、マイナスに寄与したのは製造業(▲0.90%ポイント)等でした。

地域別府民所得は3兆660億円、対前年度3.9%増で3年ぶりの増加でした。一人当たり地域別府民所得は270.8万円で、前年度と比較して4.6%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業が大阪府を上回りました。製造業(26.8%)、保健衛生・社会事業(13.0%)のウェイトが高くなっています。

図26 名目総生産と府内シェアの推移
(北河内地域)

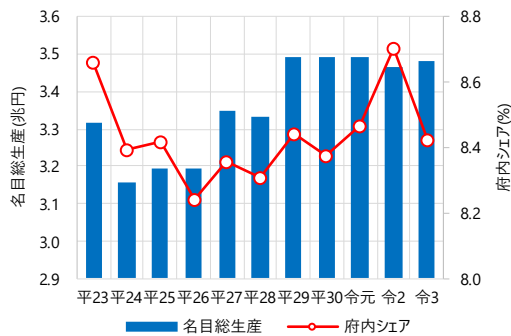


図27 経済成長率の推移
(北河内地域)

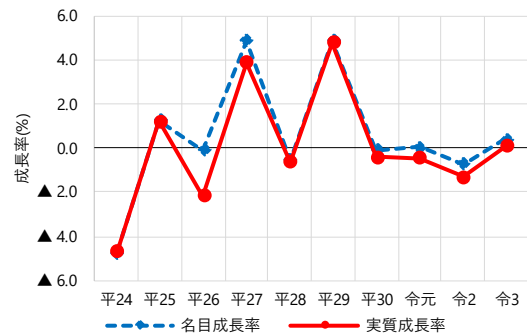


図28 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(北河内地域)

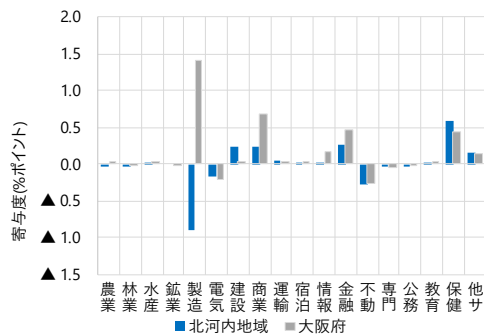


図29 一人当たり地域別府民所得の推移
(北河内地域)

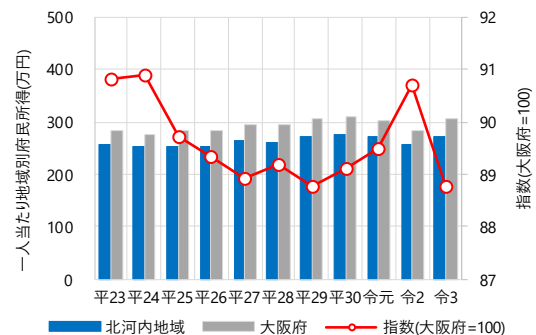


図30 経済活動別総生産の構成比(北河内地域)

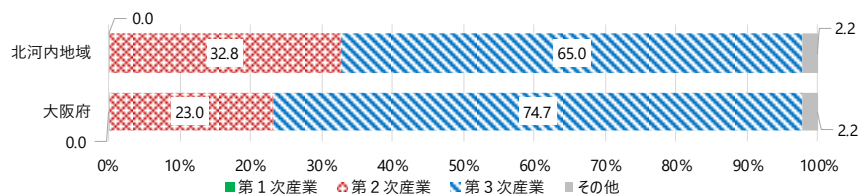


表 11 主要指標の推移(北河内地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	33,139	—	8.7	34,201	—	30,328	—	256.3	—	90.8	118.3
24	31,565	▲ 4.7	8.4	32,598	▲ 4.7	29,751	▲ 1.9	252.3	▲ 1.6	90.9	117.9
25	31,961	1.3	8.4	32,996	1.2	29,761	0.0	253.4	0.5	89.7	117.4
26	31,934	▲ 0.1	8.2	32,280	▲ 2.2	29,647	▲ 0.4	253.4	▲ 0.0	89.3	117.0
27	33,493	4.9	8.4	33,535	3.9	30,670	3.4	263.5	4.0	88.9	116.4
28	33,313	▲ 0.5	8.3	33,318	▲ 0.6	30,449	▲ 0.7	262.7	▲ 0.3	89.2	115.9
29	34,932	4.9	8.4	34,905	4.8	31,403	3.1	272.0	3.5	88.8	115.5
30	34,901	▲ 0.1	8.4	34,766	▲ 0.4	31,602	0.6	275.0	1.1	89.1	114.9
令 元	34,911	0.0	8.5	34,601	▲ 0.5	31,029	▲ 1.8	271.2	▲ 1.4	89.5	114.4
2	34,665	▲ 0.7	8.7	34,144	▲ 1.3	29,502	▲ 4.9	258.9	▲ 4.5	90.7	113.9
3	34,811	0.4	8.4	34,169	0.1	30,660	3.9	270.8	4.6	88.8	113.2

表 12 経済活動別総生産(令和 3 年度)(北河内地域)

	名目総生産					実質総生産		
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント
1 農林水産業	7	0.0	0.52	▲ 13.7	▲ 0.00	7	▲ 2.2	▲ 0.00
(1) 農業	7	0.0	0.57	▲ 14.9	▲ 0.00	7	▲ 2.6	▲ 0.00
(2) 林業	0	0.0	0.66	5.0	0.00	0	▲ 11.8	▲ 0.00
(3) 水産業	0	0.0	0.14	15.0	0.00	0	30.8	0.00
2 鉱業	0	0.0	0.00	—	—	—	—	—
3 製造業	9,337	26.8	1.50	▲ 5.9	▲ 1.69	9,766	▲ 3.1	▲ 0.90
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,408	4.0	1.25	1.0	0.04	1,344	▲ 4.0	▲ 0.16
5 建設業	2,079	6.0	1.17	6.9	0.39	1,919	4.3	0.23
6 卸売・小売業	2,915	8.4	0.55	4.8	0.39	2,699	3.0	0.23
7 運輸・郵便業	1,438	4.1	1.09	▲ 1.6	▲ 0.07	1,345	1.1	0.04
8 宿泊・飲食サービス業	543	1.6	1.08	▲ 2.9	▲ 0.05	513	0.0	0.00
9 情報通信業	369	1.1	0.20	1.6	0.02	378	3.2	0.03
10 金融・保険業	862	2.5	0.59	6.9	0.16	944	10.8	0.27
11 不動産業	4,426	12.7	1.04	▲ 1.6	▲ 0.21	4,381	▲ 2.1	▲ 0.28
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,133	6.1	0.62	2.9	0.17	1,946	▲ 0.4	▲ 0.02
13 公務	1,139	3.3	1.03	1.2	0.04	1,104	▲ 0.3	▲ 0.01
14 教育	1,511	4.3	1.30	1.4	0.06	1,477	0.3	0.01
15 保健衛生・社会事業	4,512	13.0	1.39	3.6	0.45	4,510	4.8	0.60
16 その他のサービス	1,373	3.9	1.13	5.8	0.22	1,307	4.3	0.16
17 小計	34,052	97.8	—	▲ 0.1	▲ 0.08	33,534	0.2	0.23
18 輸入品に課される税・関税	1,173	3.4	—	15.2	0.45	935	▲ 7.9	▲ 0.23
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	414	1.2	—	▲ 4.4	▲ 0.05	315	▲ 5.6	▲ 0.06
20 総生産	34,811	100.0	—	0.4	0.42	34,169	0.1	0.07
(再掲)								
第 1 次産業	7	0.0	0.52	▲ 13.7	▲ 0.00	7	▲ 2.2	▲ 0.00
第 2 次産業	11,416	32.8	1.42	▲ 3.8	▲ 1.30	11,688	▲ 1.9	▲ 0.65
第 3 次産業	22,629	65.0	0.87	1.9	1.22	21,883	1.4	0.86

(5) 中河内地域

総生産(名目)は2兆9613億円、府内シェアは7.2%で前年度と比較して0.1ポイント上昇しました。

名目経済成長率はプラス4.1%で3年ぶりのプラス、実質経済成長率はプラス3.9%で3年ぶりのプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは製造業(2.54%ポイント)等、マイナスに寄与したのは不動産業(▲0.33%ポイント)等でした。

地域別府民所得は2兆2118億円、対前年度4.6%増で3年ぶりの増加でした。一人当たり地域別府民所得は269.2万円で、前年度と比較して5.3%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業が大阪府を上回りました。製造業(30.9%)、不動産業(11.5%)のウェイトが高くなっています。

図31 名目総生産と府内シェアの推移
(中河内地域)

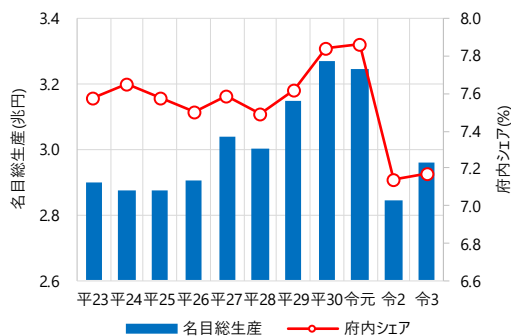


図32 経済成長率の推移
(中河内地域)

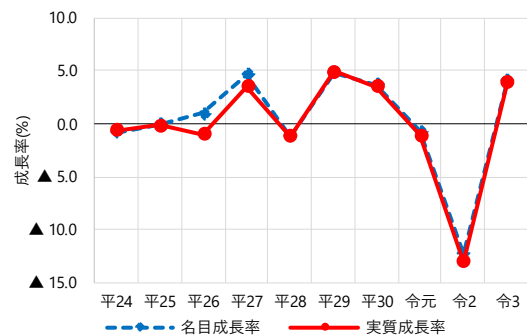


図33 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(中河内地域)

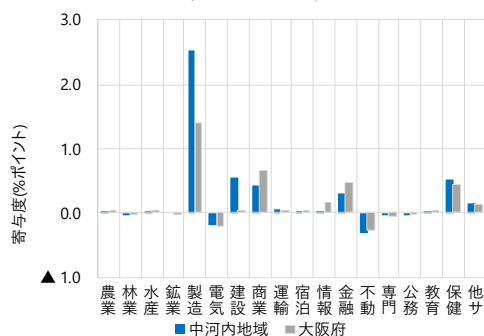


図34 一人当たり地域別府民所得の推移
(中河内地域)

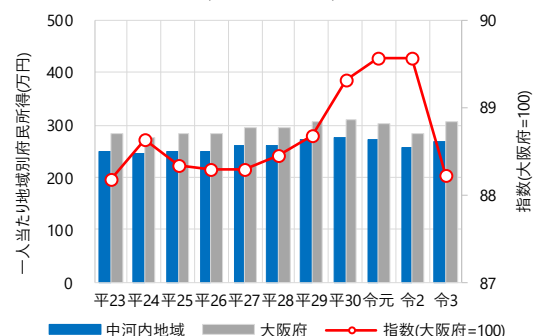


図35 経済活動別総生産の構成比(中河内地域)

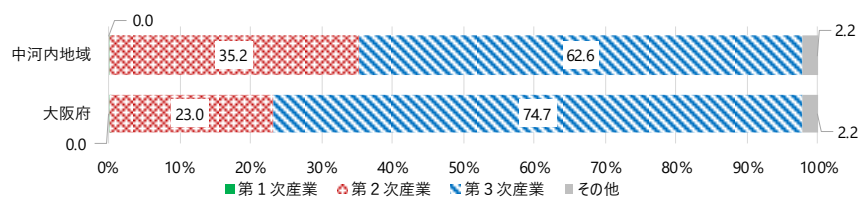


表 13 主要指標の推移(中河内地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	28,995	—	7.6	29,957	—	21,256	—	248.8	—	88.2	85.4
24	28,767	▲ 0.8	7.6	29,768	▲ 0.6	20,952	▲ 1.4	246.0	▲ 1.1	88.6	85.2
25	28,764	▲ 0.0	7.6	29,717	▲ 0.2	21,199	1.2	249.5	1.4	88.3	85.0
26	29,052	1.0	7.5	29,413	▲ 1.0	21,207	0.0	250.5	0.4	88.3	84.7
27	30,408	4.7	7.6	30,453	3.5	22,045	4.0	261.6	4.4	88.3	84.3
28	30,046	▲ 1.2	7.5	30,080	▲ 1.2	21,879	▲ 0.8	260.6	▲ 0.4	88.5	84.0
29	31,514	4.9	7.6	31,564	4.9	22,722	3.9	271.7	4.3	88.7	83.6
30	32,676	3.7	7.8	32,667	3.5	22,968	1.1	275.6	1.4	89.3	83.3
令 元	32,438	▲ 0.7	7.9	32,297	▲ 1.1	22,555	▲ 1.8	271.4	▲ 1.5	89.6	83.1
2	28,442	▲ 12.3	7.1	28,086	▲ 13.0	21,147	▲ 6.2	255.6	▲ 5.8	89.6	82.7
3	29,613	4.1	7.2	29,191	3.9	22,118	4.6	269.2	5.3	88.2	82.2

表 14 経済活動別総生産(令和 3 年度)(中河内地域)

	名目総生産					実質総生産		
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント
1 農林水産業	14	0.0	1.19	▲ 9.5	▲ 0.01	14	3.3	0.00
(1) 農業	13	0.0	1.35	▲ 10.1	▲ 0.01	13	2.9	0.00
(2) 林業	0	0.0	0.11	0.0	0.00	0	▲ 33.3	▲ 0.00
(3) 水産業	0	0.0	0.29	14.3	0.00	0	30.4	0.00
2 鉱業	0	0.0	0.00	—	—	—	—	—
3 製造業	9,137	30.9	1.72	4.7	1.45	9,545	8.1	2.54
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,246	4.2	1.30	0.6	0.03	1,191	▲ 4.5	▲ 0.20
5 建設業	1,291	4.4	0.85	18.1	0.69	1,192	15.1	0.56
6 卸売・小売業	3,346	11.3	0.74	7.0	0.77	3,081	4.2	0.44
7 運輸・郵便業	1,578	5.3	1.40	▲ 1.6	▲ 0.09	1,476	1.1	0.06
8 宿泊・飲食サービス業	360	1.2	0.84	▲ 2.9	▲ 0.04	340	0.0	0.00
9 情報通信業	301	1.0	0.19	▲ 0.3	▲ 0.00	320	1.5	0.02
10 金融・保険業	832	2.8	0.67	6.8	0.19	911	10.8	0.32
11 不動産業	3,403	11.5	0.94	▲ 2.1	▲ 0.26	3,358	▲ 2.7	▲ 0.33
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,157	3.9	0.39	2.9	0.12	1,056	▲ 0.4	▲ 0.02
13 公務	867	2.9	0.92	1.2	0.04	840	▲ 0.3	▲ 0.01
14 教育	1,192	4.0	1.20	1.4	0.06	1,166	0.3	0.01
15 保健衛生・社会事業	3,223	10.9	1.17	3.6	0.40	3,222	4.8	0.52
16 その他のサービス	1,021	3.4	0.99	5.8	0.20	971	4.3	0.14
17 小計	28,968	97.8	—	3.6	3.54	28,649	4.1	4.02
18 輸入品に課される税・関税	998	3.4	—	19.4	0.57	795	▲ 4.5	▲ 0.13
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	353	1.2	—	▲ 0.8	▲ 0.01	268	▲ 2.2	▲ 0.02
20 総生産	29,613	100.0	—	4.1	4.12	29,191	3.9	3.93
(再掲)								
第 1 次産業	14	0.0	1.19	▲ 9.5	▲ 0.01	14	3.3	0.00
第 2 次産業	10,428	35.2	1.53	6.2	2.14	10,748	8.9	3.12
第 3 次産業	18,526	62.6	0.84	2.2	1.40	17,877	1.5	0.95

(6) 南河内地域

総生産(名目)は1兆4950億円、府内シェアは3.6%で前年度と比較して0.1ポイント低下しました。

名目経済成長率はプラス2.2%で3年ぶりのプラス、実質経済成長率はプラス1.3%で3年ぶりのプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは保健衛生・社会事業(0.83%ポイント)等、マイナスに寄与したのは不動産業(▲0.45%ポイント)等でした。

地域別府民所得は1兆5053億円、対前年度3.3%増加で3年ぶりの増加でした。一人当たり地域別府民所得は256.4万円で、前年度と比較して4.3%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業が大阪府を上回りました。製造業(19.6%)、保健衛生・社会事業(17.5%)のウェイトが高くなっています。

図36 名目総生産と府内シェアの推移
(南河内地域)

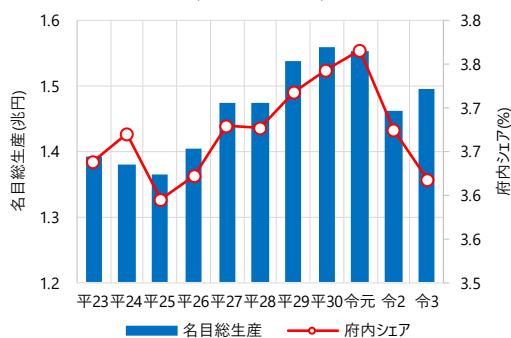


図37 経済成長率の推移
(南河内地域)

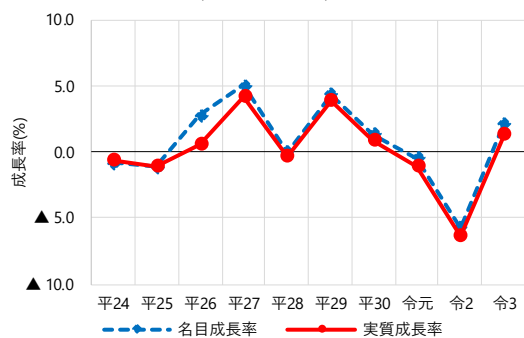


図38 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(南河内地域)

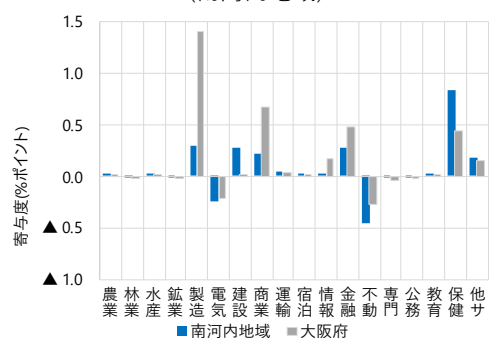


図39 一人当たり地域別府民所得の推移
(南河内地域)

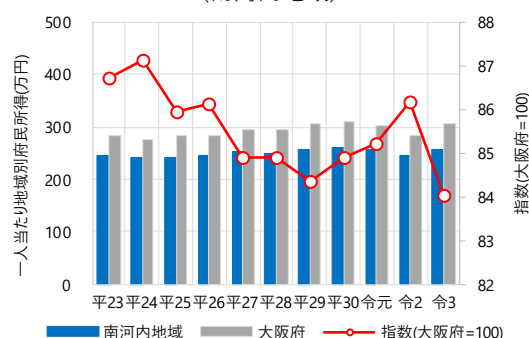


図40 経済活動別総生産の構成比(南河内地域)

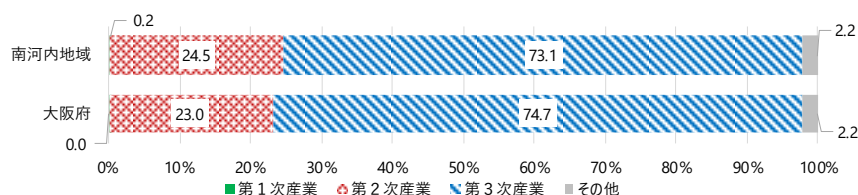


表 15 主要指標の推移(南河内地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	13,926	—	3.6	14,332	—	15,454	—	244.7	—	86.7	63.2
24	13,809	▲ 0.8	3.7	14,241	▲ 0.6	15,167	▲ 1.9	241.8	▲ 1.2	87.1	62.7
25	13,653	▲ 1.1	3.6	14,094	▲ 1.0	15,117	▲ 0.3	242.7	0.4	85.9	62.3
26	14,036	2.8	3.6	14,176	0.6	15,110	▲ 0.0	244.3	0.7	86.1	61.8
27	14,744	5.0	3.7	14,768	4.2	15,415	2.0	251.5	3.0	84.9	61.3
28	14,742	▲ 0.0	3.7	14,728	▲ 0.3	15,240	▲ 1.1	250.2	▲ 0.5	84.9	60.9
29	15,387	4.4	3.7	15,309	3.9	15,647	2.7	258.6	3.3	84.4	60.5
30	15,598	1.4	3.7	15,447	0.9	15,748	0.6	261.9	1.3	84.9	60.1
令 元	15,529	▲ 0.4	3.8	15,280	▲ 1.1	15,419	▲ 2.1	258.2	▲ 1.4	85.2	59.7
2	14,635	▲ 5.8	3.7	14,312	▲ 6.3	14,570	▲ 5.5	245.9	▲ 4.8	86.2	59.3
3	14,950	2.2	3.6	14,502	1.3	15,053	3.3	256.4	4.3	84.0	58.7

表 16 経済活動別総生産(令和 3 年度)(南河内地域)

	名目総生産					実質総生産		
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント
1 農林水産業	32	0.2	5.50	▲ 8.7	▲ 0.02	32	3.4	0.01
(1) 農業	31	0.2	6.17	▲ 9.4	▲ 0.02	31	3.6	0.01
(2) 林業	1	0.0	7.24	7.6	0.00	1	▲ 12.3	▲ 0.00
(3) 水産業	0	0.0	0.37	23.8	0.00	0	42.9	0.00
2 鉱業	1	0.0	1.08	▲ 4.3	▲ 0.00	1	▲ 16.5	▲ 0.00
3 製造業	2,934	19.6	1.10	▲ 0.1	▲ 0.02	2,920	1.5	0.30
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	722	4.8	1.49	0.3	0.01	690	▲ 4.6	▲ 0.23
5 建設業	726	4.9	0.95	9.1	0.41	671	6.4	0.28
6 卸売・小売業	1,207	8.1	0.53	4.7	0.37	1,117	2.9	0.22
7 運輸・郵便業	527	3.5	0.93	▲ 1.6	▲ 0.06	493	1.1	0.04
8 宿泊・飲食サービス業	236	1.6	1.09	▲ 2.9	▲ 0.05	223	0.0	0.00
9 情報通信業	67	0.5	0.08	▲ 1.6	▲ 0.01	74	0.4	0.00
10 金融・保険業	381	2.5	0.61	6.8	0.17	417	10.8	0.28
11 不動産業	2,004	13.4	1.09	▲ 2.6	▲ 0.36	1,976	▲ 3.1	▲ 0.45
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	674	4.5	0.45	2.9	0.13	615	▲ 0.4	▲ 0.02
13 公務	849	5.7	1.79	1.2	0.07	822	▲ 0.3	▲ 0.02
14 教育	961	6.4	1.92	1.4	0.09	940	0.3	0.02
15 保健衛生・社会事業	2,611	17.5	1.87	3.6	0.62	2,610	4.8	0.83
16 その他のサービス	692	4.6	1.33	5.8	0.26	659	4.3	0.19
17 小計	14,625	97.8	—	1.6	1.62	14,230	1.5	1.45
18 輸入品に課される税・関税	504	3.4	—	17.2	0.51	402	▲ 6.3	▲ 0.19
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	178	1.2	—	▲ 2.7	▲ 0.03	135	▲ 4.0	▲ 0.04
20 総生産	14,950	100.0	—	2.2	2.16	14,502	1.3	1.33
(再掲)								
第 1 次産業	32	0.2	5.50	▲ 8.7	▲ 0.02	32	3.4	0.01
第 2 次産業	3,661	24.5	1.06	1.6	0.40	3,589	2.4	0.58
第 3 次産業	10,931	73.1	0.98	1.7	1.24	10,609	1.2	0.86

(7) 泉北地域

総生産(名目)は4兆7862億円、府内シェアは11.6%で前年度と比較して0.2ポイント上昇しました。

名目経済成長率はプラス5.9%で2年連続のプラス、実質経済成長率はプラス5.6%で2年連続のプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは製造業(4.99%ポイント)等、マイナスに寄与したのは不動産業(▲0.19%ポイント)等でした。

地域別府民所得は3兆2880億円、対前年度4.9%増で4年ぶりの増加でした。一人当たり地域別府民所得は285.7万円で、前年度と比較して5.5%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業の構成比が大阪府を上回りました。製造業(38.5%)、保健衛生・社会事業(10.3%)のウェイトが高くなっています。

図41 名目総生産と府内シェアの推移
(泉北地域)

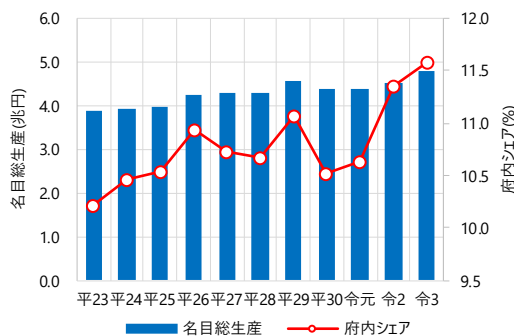


図42 経済成長率の推移
(泉北地域)

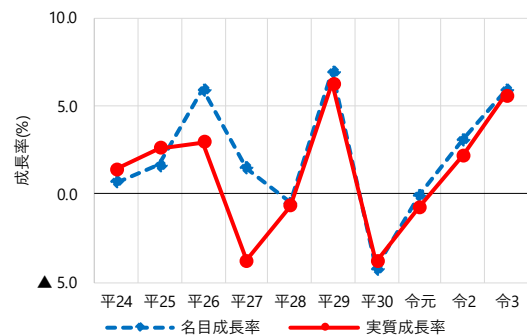


図43 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(泉北地域)

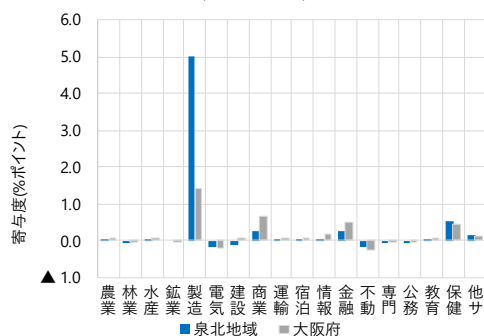


図44 一人当たり地域別府民所得の推移
(泉北地域)

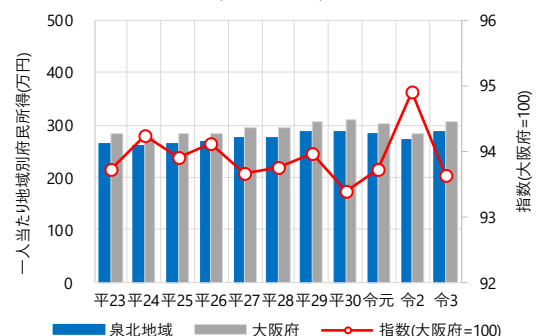


図45 経済活動別総生産の構成比(泉北地域)

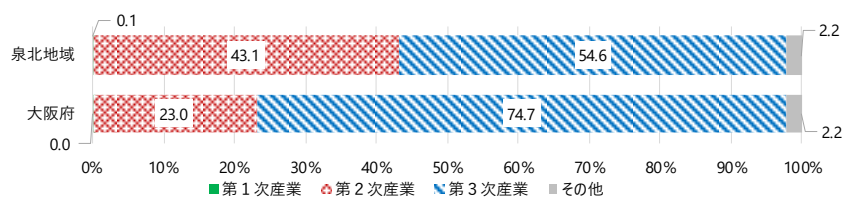


表 17 主要指標の推移(泉北地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	39,079	—	10.2	41,461	—	31,285	—	264.5	—	93.7	118.3
24	39,347	0.7	10.5	42,060	1.4	30,913	▲ 1.2	261.5	▲ 1.1	94.2	118.2
25	39,993	1.6	10.5	43,166	2.6	31,304	1.3	265.3	1.4	93.9	118.0
26	42,371	5.9	10.9	44,444	3.0	31,465	0.5	267.0	0.7	94.1	117.8
27	43,003	1.5	10.7	42,776	▲ 3.8	32,618	3.7	277.6	3.9	93.7	117.5
28	42,797	▲ 0.5	10.7	42,493	▲ 0.7	32,399	▲ 0.7	276.2	▲ 0.5	93.8	117.3
29	45,782	7.0	11.1	45,165	6.3	33,656	3.9	288.0	4.3	94.0	116.9
30	43,859	▲ 4.2	10.5	43,449	▲ 3.8	33,569	▲ 0.3	288.2	0.1	93.4	116.5
令 元	43,833	▲ 0.1	10.6	43,137	▲ 0.7	32,994	▲ 1.7	284.1	▲ 1.4	93.7	116.1
2	45,197	3.1	11.4	44,106	2.2	31,339	▲ 5.0	270.8	▲ 4.7	94.9	115.7
3	47,862	5.9	11.6	46,566	5.6	32,880	4.9	285.7	5.5	93.6	115.1

表 18 経済活動別総生産(令和3年度)(泉北地域)

	名目総生産					実質総生産		
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント
1 農林水産業	28	0.1	1.51	▲ 7.3	▲ 0.00	27	5.5	0.00
(1) 農業	26	0.1	1.58	▲ 9.0	▲ 0.01	25	4.1	0.00
(2) 林業	0	0.0	0.73	6.7	0.00	0	▲ 11.5	▲ 0.00
(3) 水産業	3	0.0	1.13	11.3	0.00	2	25.5	0.00
2 鉱業	0	0.0	0.00	—	—	—	—	—
3 製造業	18,427	38.5	2.15	11.2	4.12	18,381	13.6	4.99
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,550	3.2	1.00	0.4	0.01	1,481	▲ 4.6	▲ 0.16
5 建設業	2,215	4.6	0.90	▲ 0.6	▲ 0.03	2,045	▲ 3.1	▲ 0.15
6 卸売・小売業	3,772	7.9	0.52	5.5	0.44	3,488	3.4	0.26
7 運輸・郵便業	1,815	3.8	1.00	▲ 1.6	▲ 0.06	1,697	1.1	0.04
8 宿泊・飲食サービス業	519	1.1	0.75	▲ 2.9	▲ 0.03	491	0.0	0.00
9 情報通信業	297	0.6	0.12	0.4	0.00	310	2.2	0.01
10 金融・保険業	985	2.1	0.49	6.8	0.14	1,078	10.8	0.24
11 不動産業	4,741	9.9	0.81	▲ 1.3	▲ 0.14	4,714	▲ 1.7	▲ 0.19
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,917	6.1	0.62	2.9	0.18	2,662	▲ 0.4	▲ 0.03
13 公務	1,518	3.2	1.00	1.2	0.04	1,470	▲ 0.3	▲ 0.01
14 教育	1,629	3.4	1.02	1.4	0.05	1,593	0.3	0.01
15 保健衛生・社会事業	4,952	10.3	1.11	3.6	0.38	4,950	4.8	0.51
16 その他のサービス	1,452	3.0	0.87	5.8	0.18	1,382	4.3	0.13
17 小計	46,818	97.8	—	5.4	5.27	45,693	5.8	5.64
18 輸入品に課される税・関税	1,613	3.4	—	21.5	0.63	1,286	▲ 2.8	▲ 0.09
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	570	1.2	—	0.8	0.01	433	▲ 0.5	▲ 0.00
20 総生産	47,862	100.0	—	5.9	5.89	46,566	5.6	5.58
(再掲)								
第1次産業	28	0.1	1.51	▲ 7.3	▲ 0.00	27	5.5	0.00
第2次産業	20,642	43.1	1.87	9.8	4.09	20,418	11.6	4.82
第3次産業	26,148	54.6	0.73	2.1	1.19	25,268	1.4	0.81

(8) 泉南地域

総生産(名目)は1兆7931億円、府内シェアは4.3%で前年度と比較して横ばいでした。

名目経済成長率はプラス5.0%で3年ぶりのプラス、実質経済成長率はプラス4.3%で3年ぶりのプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは製造業(2.43%ポイント)等、マイナスに寄与したのは不動産業(▲0.41%ポイント)等でした。

地域別府民所得は1兆4234億円、対前年度3.8%増で3年ぶりの増加でした。一人当たり地域別府民所得は260.1万円で、前年度と比較して4.9%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業の構成比が大阪府を上回りました。製造業(22.6%)、保健衛生・社会事業(13.5%)のウェイトが高くなっています。

図46 名目総生産と府内シェアの推移
(泉南地域)

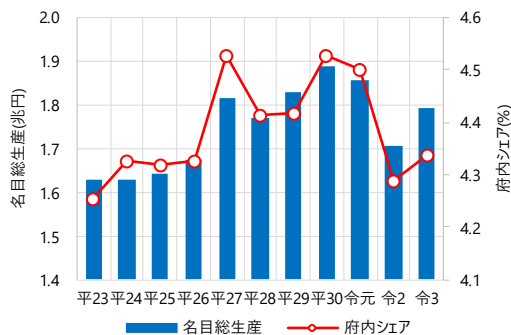


図47 経済成長率の推移
(泉南地域)

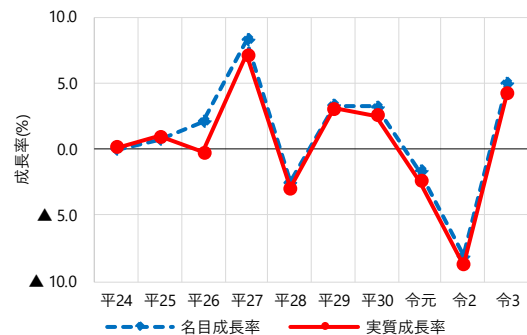


図48 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(泉南地域)

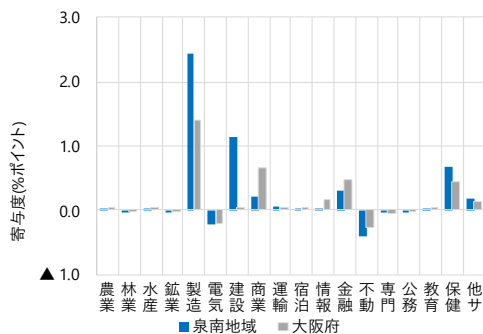


図49 一人当たり地域別府民所得の推移
(泉南地域)

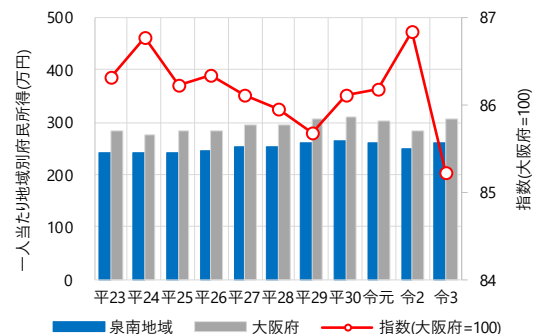


図50 経済活動別総生産の構成比(泉南地域)

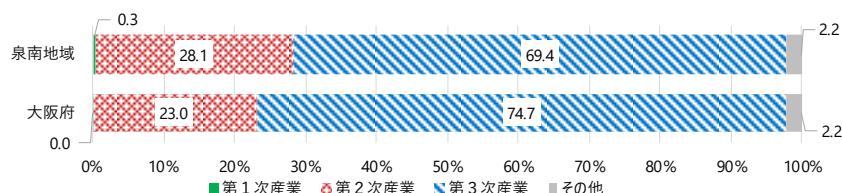


表 19 主要指標の推移(泉南地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	16,275	—	4.3	16,792	—	14,134	—	243.6	—	86.3	58.0
24	16,279	0.0	4.3	16,822	0.2	13,928	▲ 1.5	240.8	▲ 1.1	86.8	57.8
25	16,408	0.8	4.3	16,988	1.0	14,036	0.8	243.6	1.1	86.2	57.6
26	16,758	2.1	4.3	16,954	▲ 0.2	14,051	0.1	244.9	0.6	86.3	57.4
27	18,145	8.3	4.5	18,169	7.2	14,545	3.5	255.1	4.2	86.1	57.0
28	17,693	▲ 2.5	4.4	17,641	▲ 2.9	14,372	▲ 1.2	253.2	▲ 0.7	86.0	56.8
29	18,283	3.3	4.4	18,189	3.1	14,830	3.2	262.5	3.7	85.7	56.5
30	18,872	3.2	4.5	18,658	2.6	14,915	0.6	265.7	1.2	86.1	56.1
令 元	18,564	▲ 1.6	4.5	18,211	▲ 2.4	14,575	▲ 2.3	261.2	▲ 1.7	86.2	55.8
2	17,074	▲ 8.0	4.3	16,619	▲ 8.7	13,717	▲ 5.9	247.8	▲ 5.1	86.8	55.4
3	17,931	5.0	4.3	17,337	4.3	14,234	3.8	260.1	4.9	85.2	54.7

表 20 経済活動別総生産(令和3年度)(泉南地域)

	名目総生産					実質総生産		
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント
1 農林水産業	57	0.3	8.09	▲ 5.8	▲ 0.02	53	6.9	0.02
(1) 農業	42	0.2	6.99	▲ 10.1	▲ 0.03	42	2.8	0.01
(2) 林業	1	0.0	5.55	8.3	0.00	1	▲ 12.2	▲ 0.00
(3) 水産業	14	0.1	16.45	9.2	0.01	10	23.3	0.01
2 鉱業	4	0.0	4.14	▲ 3.7	▲ 0.00	3	▲ 16.1	▲ 0.00
3 製造業	4,056	22.6	1.26	9.3	2.01	4,017	11.2	2.43
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	790	4.4	1.36	0.2	0.01	755	▲ 4.8	▲ 0.23
5 建設業	972	5.4	1.06	30.0	1.31	897	26.8	1.14
6 卸売・小売業	1,391	7.8	0.51	4.5	0.35	1,288	2.8	0.21
7 運輸・郵便業	1,116	6.2	1.64	▲ 1.6	▲ 0.10	1,044	1.1	0.07
8 宿泊・飲食サービス業	276	1.5	1.06	▲ 2.9	▲ 0.05	261	0.0	0.00
9 情報通信業	127	0.7	0.13	▲ 0.4	▲ 0.00	134	1.4	0.01
10 金融・保険業	493	2.8	0.65	6.8	0.19	540	10.8	0.32
11 不動産業	2,306	12.9	1.05	▲ 2.4	▲ 0.33	2,281	▲ 2.9	▲ 0.41
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,110	6.2	0.62	2.9	0.18	1,013	▲ 0.4	▲ 0.03
13 公務	875	4.9	1.54	1.2	0.06	848	▲ 0.3	▲ 0.01
14 教育	768	4.3	1.28	1.4	0.06	751	0.3	0.01
15 保健衛生・社会事業	2,422	13.5	1.45	3.6	0.50	2,421	4.8	0.66
16 その他のサービス	778	4.3	1.25	5.8	0.25	740	4.3	0.18
17 小計	17,540	97.8	—	4.5	4.42	17,011	4.5	4.40
18 輸入品に課される税・関税	604	3.4	—	20.5	0.60	482	▲ 3.6	▲ 0.11
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	213	1.2	—	0.0	0.00	162	▲ 1.3	▲ 0.01
20 総生産	17,931	100.0	—	5.0	5.02	17,337	4.3	4.32
(再掲)								
第1次産業	57	0.3	8.09	▲ 5.8	▲ 0.02	53	6.9	0.02
第2次産業	5,032	28.1	1.22	12.7	3.33	4,922	13.8	3.59
第3次産業	12,451	69.4	0.93	1.6	1.11	12,037	1.1	0.78

第2部 大阪府の状況

「令和3年度大阪府民経済計算」(令和6年1月)から抜粋

1 令和3年度経済の概況と結果のポイント

- 府内総生産は、名目 41 兆 3204 億円、実質^(注1)40 兆 467 億円
- 府民所得^(注2)は、26 兆 8693 億円で対前年度 6.5%増
- 経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目 3.8%増、実質^(注1)2.7%増

(注1) 平成 27 暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

1-1 令和3年度経済の概況

日本経済の概況「コロナ禍前の水準には及ばないものの、持ち直しの動きがみられる」

令和3年度の日本経済は、医療提供体制の強化やワクチン接種により「With コロナ」下での社会経済活動の水準が段階的に引き上げられ、また、世界経済の回復を背景に輸出が増加したことから、景気に持ち直しの動きがみられました。ただし、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返され、個人消費や設備投資は一進一退の動きとなったことから、前年度の落ち込みからすると弱い回復となりました。また、中国のゼロコロナ政策やロシアによるウクライナ侵攻等により、供給面での制約や原材料価格の高騰といったリスクが顕在化しました。

この結果、実質経済成長率は 2.5%増と 3年ぶりのプラスとなりました。

大阪府経済の概況「新型コロナによる落ち込みから持ち直すも、インバウンドは依然低調」

景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府 C I (コンポジット・インデックス)は、基調としては令和2年5月を底に緩やかな持ち直しの動きが続きました。また、年度前半は新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴い C I が低下する一方、年度後半は第6波で感染者数が急増しても C I は横ばいに留まるといった変化が見られました〔図表 1-2、【参考図表】〕。

個人消費は、新型コロナウイルスの感染者数の増減と対応した一進一退の動きとなりましたが、落ち込みが大きかった前年度に比べ増加しました。〔図表 1-3、【参考図表】〕。

設備投資は、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した反動で、民間・公共ともに増加しました〔図表 1-4〕。

外需のうち貿易動向は、新型コロナウイルス感染症からの世界経済の回復基調や原油等の資源価格の高騰により、輸出・輸入ともに増加しました〔図表 1-5〕。インバウンドは、水際対策の強化が継続的に実施されたことから、前年度に続き低調に推移しました〔図表 1-6〕。

所定外労働時間は、宿泊業、飲食サービス業や生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業等といった対面型サービス業では引き続き減少したものの、製造業や卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業等は増加に転じました〔図表 1-7〕。

所得・雇用環境は、給与額・雇用者数ともにプラスに反転しました〔図表 1-8〕。

営業利益水準 D I (ディフュージョン・インデックス)は、第6波の発生に伴う社会経済活動の制限から年度末にやや下落したものの、概ね緩やかな改善基調となりました〔図表 1-9〕。

この結果、名目経済成長率、実質経済成長率、府民所得ともに3年ぶりにプラスとなりました。

図表 1-1 主要指標の推移(大阪府及び全国)

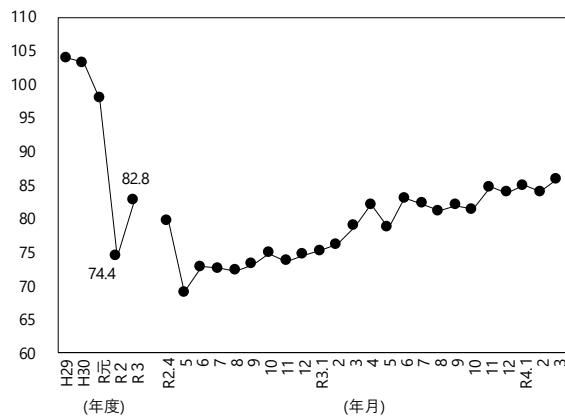
上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総生産額(名目)	大阪府	41,236.3 ▲ 1.0	39,813.7 ▲ 3.4	41,320.4 3.8
	全国	556,836.3 0.0	537,561.5 ▲ 3.5	550,530.4 2.4
総生産額(連鎖実質)	大阪府	40,706.5 ▲ 1.7	38,995.3 ▲ 4.2	40,046.7 2.7
	全国	550,131.0 ▲ 0.8	527,388.4 ▲ 4.1	540,796.1 2.5
府民所得(名目)	大阪府	26,795.4 ▲ 1.8	25,220.5 ▲ 5.9	26,869.3 6.5
国民所得(名目) [要素費用表示]	全国	402,026.7 ▲ 0.3	375,388.7 ▲ 6.6	395,932.4 5.5
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.4	7.4	7.5

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目)／国内総生産(名目)」により求めている。

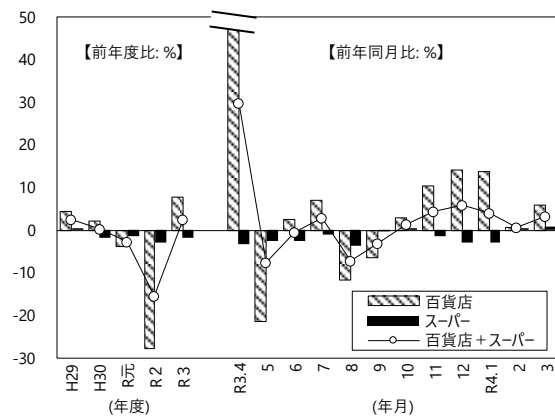
(資料)内閣府「2021(令和3)年度 国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」

図表 1-2 大阪府 CI(一致指数)の推移



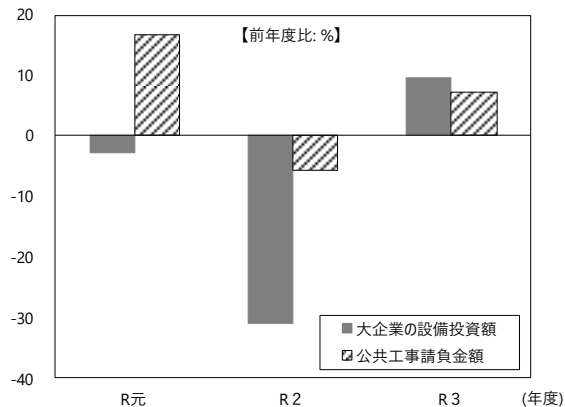
(注1) 平成27年=100
(注2) 年度値は各月の単純平均により算出
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気動向指数の動き」

図表 1-3 百貨店・スーパー販売額(大阪府)の推移



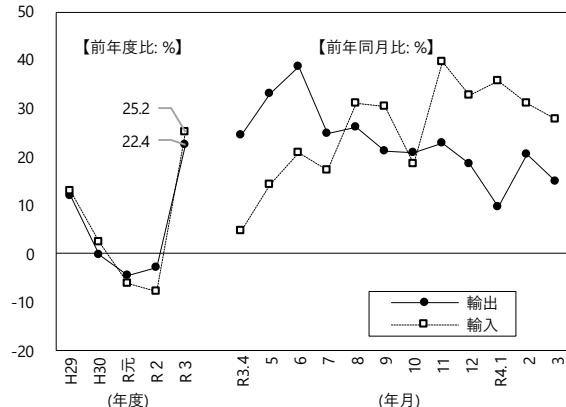
(注) 全店ベース
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

図表 1-4 大企業の設備投資額(大阪府)と
公共工事請負金額(大阪府)の推移



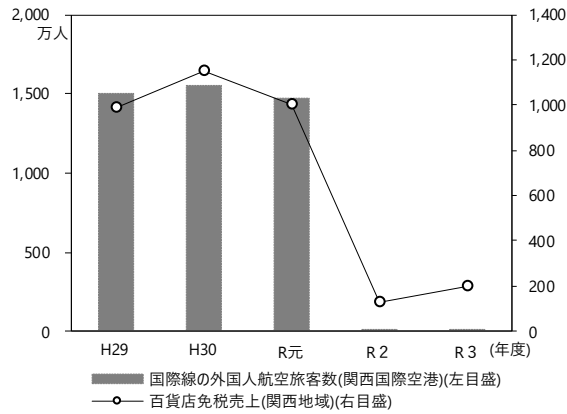
(注) 大企業の設備投資額は、原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。
(資料) 日本政策投資銀行関西支店「関西地域設備投資計画調査」、西日本建設業保証株式会社「図で見る公共工事の動き」

図表 1-5 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



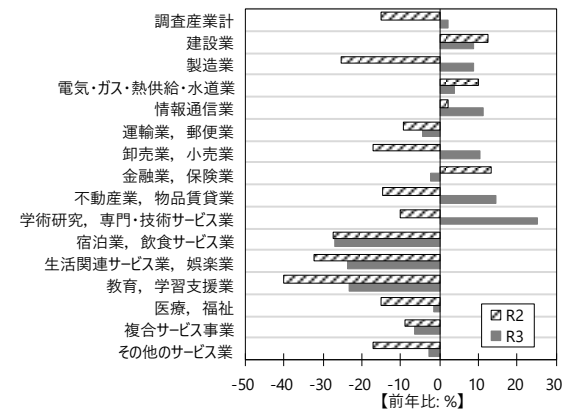
(注) 近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県
(資料) 大阪税関「貿易統計」

図表 1-6 国際線の外国人航空旅客数(関西国際空港)と百貨店免税売上(関西地域)の推移



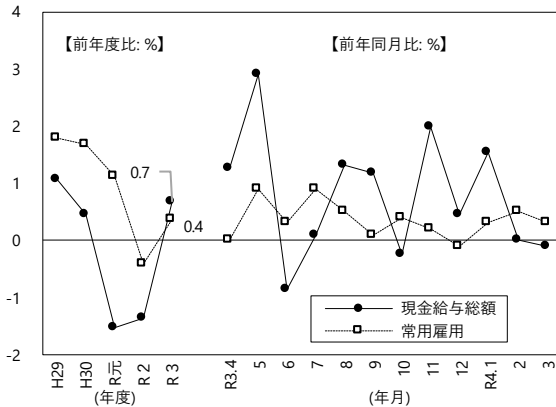
(注) 百貨店免税売上(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)で、平成25年4月=100とした指数の年度平均
 (資料) 関西エアポート株式会社「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港利用状況」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」

図表 1-7 産業別所定外労働時間(年平均)



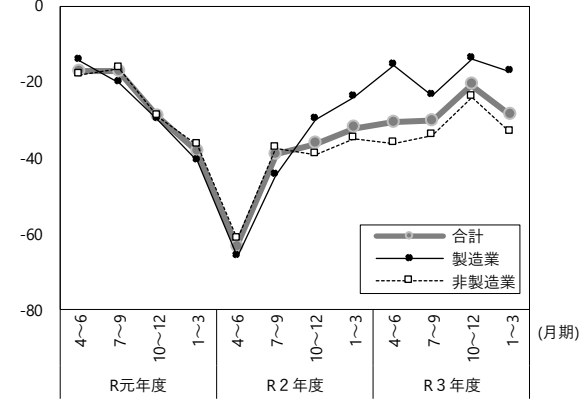
(注) 事業所規模5人以上、2020年平均=100
 (資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査 令和5年平均結果速報」

図表 1-8 現金給与総額と常用雇用の推移



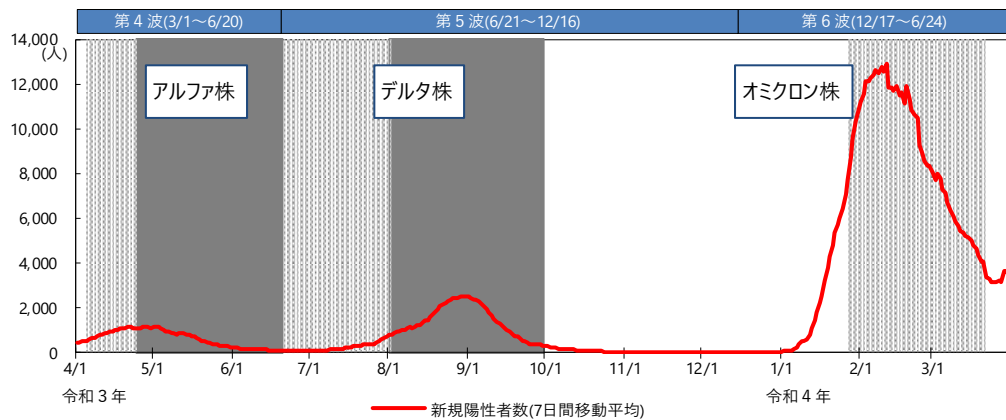
(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上、2020年平均=100
 (注2) 前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
 (資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

図表 1-9 営業利益水準 DI の推移



(注1) 営業利益水準 DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合
 (注2) 季節調整値
 (資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

【参考図表】大阪府における新型コロナウイルス感染症の感染者数(7日間移動平均)の推移



(注) 濃いシャドウ部分は緊急事態宣言の発出期間、網掛けのシャドウ部分はまん延防止等重点措置の適用期間
 (資料) 大阪府ホームページ「大阪モデル/感染拡大・医療提供体制のひっ迫状況を示す指標」より作成

1-2 結果のポイント「名目・実質とも3年ぶりのプラス成長」

【1. 府内総生産】 国内総生産の7.5%を占める 前年度から0.1%ポイント上昇

令和3年度の名目府内総生産は41兆3204億円(令和2年度39兆8137億円)、実質府内総生産は40兆467億円(同38兆9953億円)で、3年ぶりに増加しました。

名目国内総生産550兆5304億円(同537兆5615億円)に対するシェアは7.5%(同7.4%)で、前年度から0.1%ポイント上昇しました。

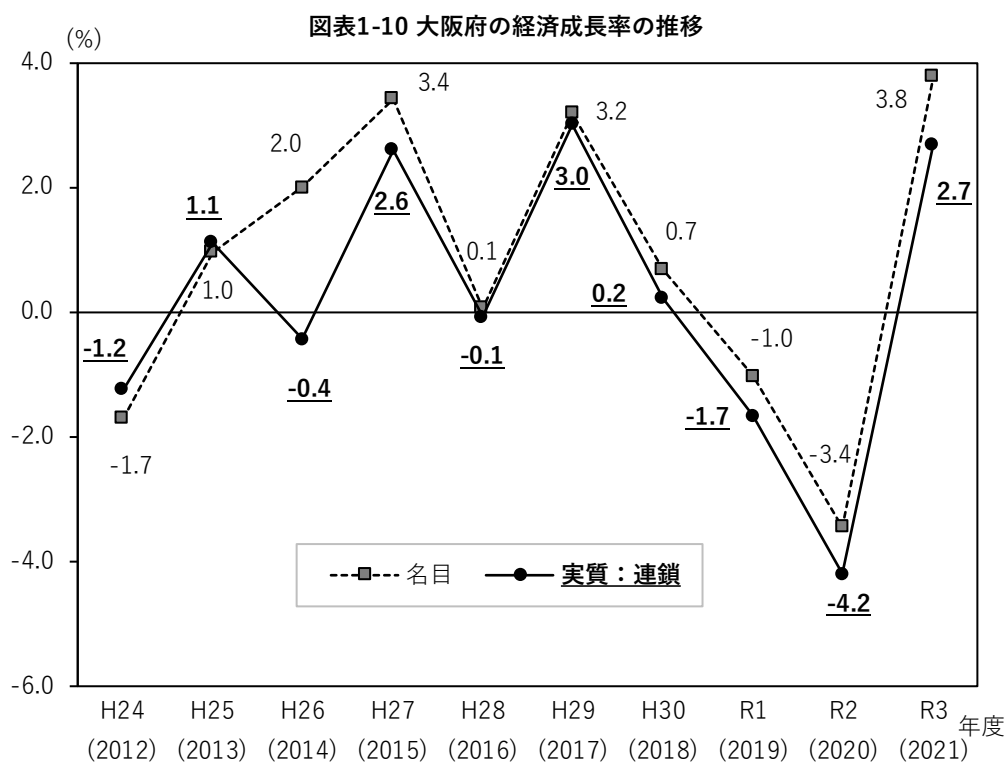
【2. 府民所得】 6.5%増 3年ぶりの増加

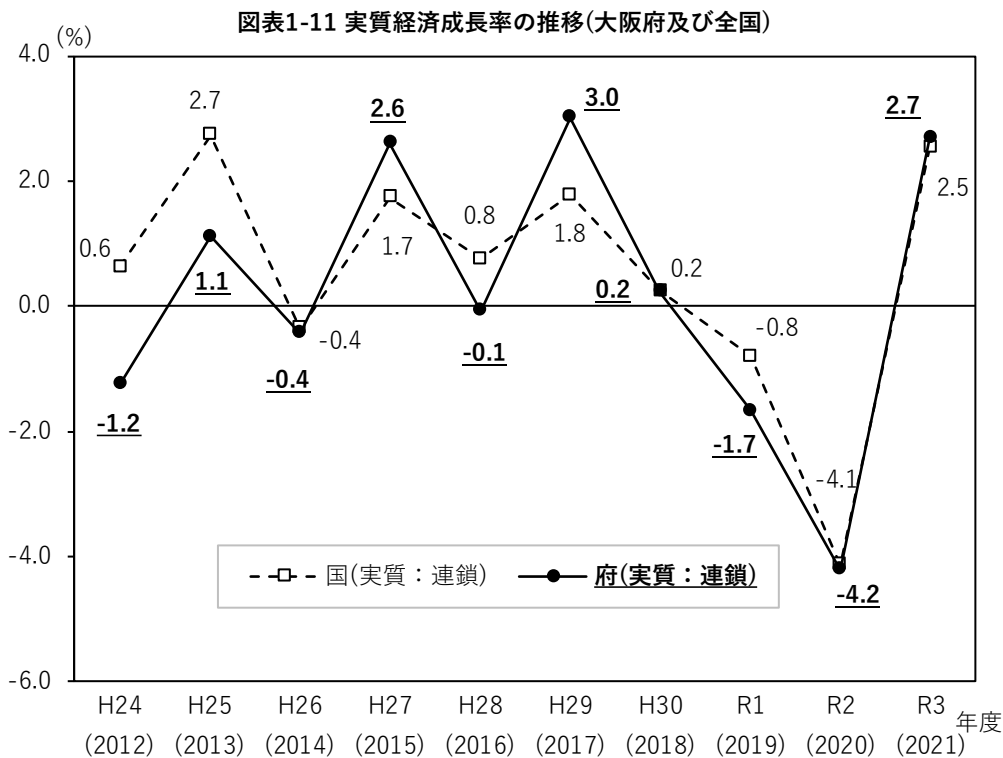
令和3年度の府民所得は、26兆8693億円(令和2年度25兆2205億円)で、対前年度6.5%増(同5.9%減)でした。

【3. 経済成長率】 名目3.8%増、実質2.7%増(ともに3年ぶりのプラス成長)

令和3年度の経済成長率(=府内総生産の対前年度増加率)は、名目は3.8%増(令和2年度3.4%減)、実質は2.7%増(同4.2%減)で、ともに3年ぶりのプラス成長となりました。

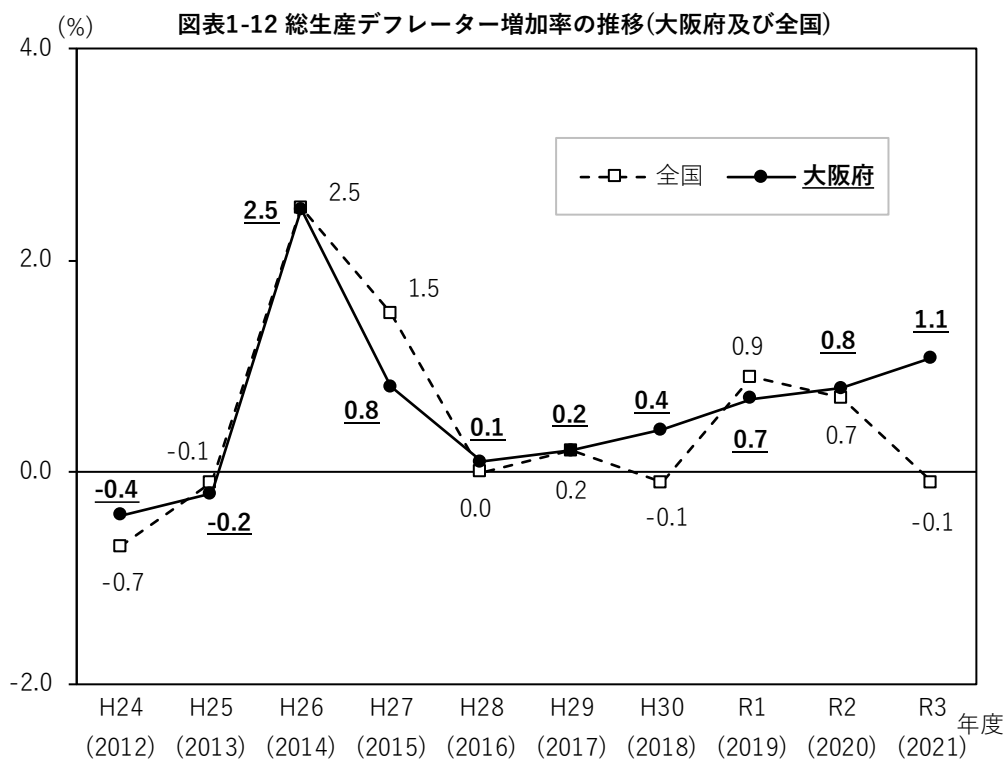
また、実質経済成長率は4年ぶりに全国を上回りました。





【4. 総生産デフレーター】 1.1%上昇 8年連続のプラス

令和3年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度1.1%上昇と8年連続のプラスとなりました。



2 主なできごと、主な投資

主なできごと

4月	<ul style="list-style-type: none"> ★初のまん延防止等重点措置を適用 ・4月8日の全国の交通事故死者数が、1日ごとの交通事故の統計を取り始めた1968年以来初めての0人 ・男子ゴルフの松山英樹選手が日本男子初のメジャー大会制覇 ★3度目の緊急事態宣言を発出 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ★緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を全面解除 ・ドバイ国際博覧会が開幕 ・岸田文雄氏が首相に就任 ・真鍋淑郎氏がノーベル物理学賞受賞 ★オリックス・バファローズが25年ぶりにリーグ優勝
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・米モデルナ製と英アストラゼネカ製の新型コロナウイルスワクチンを特例承認 ★大規模センターでの新型コロナウイルスワクチンの接種を開始 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・21年ぶりに新500円硬貨を発行 ・エンゼルスの大谷翔平選手がアメリカン・リーグ最優秀選手(MVP)に満票で選出 ・学生支援の「緊急給付金」を補正予算に計上 ・新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大により外国人の入国が原則停止
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチンの接種対象を12歳以上に拡大 ・陸上の山県亮太選手が男子100mの日本新記録9秒95を樹立 ★新型コロナウイルス感染防止対策に取り組む飲食店のゴールドステッカー認証制度を開始 ★3度目の緊急事態宣言が解除 ★2度目のまん延防止等重点措置を適用 ・熊本城の天守閣が5年ぶりに公開 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ★新型コロナウイルスワクチンの3回目となる追加接種を開始 ・国土交通省が毎月公表する「建設工事受注動態統計」で不適切処理が発覚 ★国内で初めてとなるオミクロン株の市中感染を大阪府で確認 ・新型コロナウイルスの飲み薬を特例承認
7月	<ul style="list-style-type: none"> ★路線価が6年ぶりに下落 ・静岡県熱海市で大規模土石流災害が発生 ・横綱白鳳が歴代最多更新の45度目の優勝 ・東京オリンピックが開催 ・「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」が世界自然遺産に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ★大阪府・大阪市が万博推進局を発足 ・慶應義塾大学がiPS細胞から作った細胞を移植する世界初の手術を行ったと発表 ・南太平洋のトンガ諸島付近で海底火山が噴火 ★3度目のまん延防止重点措置を適用 ★大阪府の臨時医療施設が運用開始
8月	<ul style="list-style-type: none"> ★4度目の緊急事態宣言を発出 ・「夏の甲子園」が2年ぶりの開催 ・西日本を中心に全国各地で豪雨災害 ・タリバンが首都カブールを制圧 ・東京パラリンピックが開催 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ★「大阪中之島美術館」が開館 ・家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の累計販売台数が1億台を突破 ・北京冬季オリンピックが開催 ・将棋の藤井聡太氏が最年少で5冠を達成 ・ロシア軍によるウクライナ侵攻開始
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル庁が発足 ・女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」が開幕 ・日経平均株価が31年ぶりの高値 ・中国、台湾がTPPに加入申請 ★大阪府・大阪市がIRの事業者を選定 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・北京冬季パラリンピック開催 ・米アカデミー賞で濱口竜介監督の「ドライブ・マイ・カー」が国際長編映画賞受賞 ・中国の上海市が感染拡大を受け都市封鎖開始 ★選抜高校野球大会で大阪桐蔭高校が4年ぶり4度目の優勝

(注) ★は大阪府内のできごと

主な投資

<p>商業施設・宿泊施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・星野リゾート OMO7 大阪(R1.6～R3.11 約 18 億円(プロポーザルの提案価格)) ・阪神電気鉄道・阪急電鉄 「梅田 1 丁目 1 番地計画」(百貨店改装含む H26.10～R4.3 総工費 450 億円) ・大規模複合タワー 「(仮称)梅田曽根崎計画」(H30.7.4～R4.3 頃 500 億円) ・「三井ショッピングパーク ららぽーと堺」(R3.5～R4.10 帳簿価額 231 億円) ・センタラ ホテルズ&リゾーツ「センタラ グランドホテル大阪」(R2.4～R5.3) ・「三井ショッピングパーク ららぽーと門真」「三井アウトレットパーク 大阪門真」(R3.10～R5.4) ・大阪駅西側新駅ビル・複合ビル建設「梅田 3 丁目計画 (仮称)」(R2.9～R6.3 竣工 約 968 億円) ・「大阪・大手前一丁目プロジェクト」(R3.8～R6) ・「(仮称)大阪三菱ビル建替え計画」(R3.10～R6.4) ・「(仮称)うめきた 2 期地区開発事業」(R2.12～R9 全体開業 土地費用のみ 1,777 億円)
<p>工場・物流・開発拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミズノ 研究開発拠点(大阪市)新設(R3.4～R3.11 約 50 億円) ・大和物流 (仮称)東大阪宝町物流センター(R3.8～R4.9) ・クボタ 開発拠点(堺市)新設(R2.9～R4.10 840 億円) ・伊藤忠商事 「アイミッションズパーク箕面(仮称)」(R3.12～R5.2) ・奥野製薬工業 大阪・放出地区新工場建設(R3.6～R7 約 64 億円)
<p>医療・教育・研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富田林病院建替事業(H30.4～R3.10 約 120 億円(医療機器の整備等を含む総費用)) ・大阪中之島美術館 (仮称)大阪新美術館建設工事(H30～R4 239 億円) ・大塚製薬 大阪創薬研究センター(R3.2～R4.8) ・寝屋川市第四中学校区小中一貫校施設整備工事(R4.1～R5.12 約 70 億円) ・未来医療国際拠点 「Nakanoshima Qross」(R3.11～R6) ・大阪大学(吹田)医学部付属病院統合診療棟等新営その他工事(R3.8～R6.10 約 202 億円) ・「日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクト」(R3.12～R7.2 新研究棟総工費約 80 億円)
<p>交通(鉄道・高速道路・空港)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約 7.1km) (H20.9～R13 2,326 億円) ・南海本線・高師浜線連続立体交差事業(南海本線 3.1km、高師浜線 1.0km H21.11～R3.5 約 717 億円) ・南海本線(堺市)連続立体交差事業(石津川駅～羽衣駅 H28.1～R10.3 約 423 億円) ・JR 東海道線支線地下移設・仮称 JR うめきた駅工事(H27～R4 約 650 億円) ・北大阪急行線延伸事業(約 2.5km)(H28～R5 874 億円) ・大阪・関西万博会場夢洲への大阪メトロ中央線の延伸(R2.7 夢洲駅の建設着工～R7 開業 540 億円) ・関西国際空港 T1 リノベーション工事(R3.5～R8 約 700 億円) ・大阪モノレール延伸事業(R2～R11 約 1,050 億円) ・関西高速鉄道 なにわ筋線(R3.1～R14 約 3,300 億円) ・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替え工事(伝法駅～福駅)(H30.12～R14 560 億円) ・阪神高速淀川左岸線 2 期工事(海老江 JCT～豊崎)(H18～R15 頃 2,957 億円見込み)
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和泉市新庁舎整備事業(R1.7～R5.1 約 64 億円) ・吹田市北部消防庁舎等複合施設建設工事(R3.7～R6.12 約 82 億円)

(注) 投資額・時期は新聞記事等による。

第 3 部 推計方法

1 地域内総生産(名目)

総生産額＝産出額－中間投入額により算出しています。

産出額及び中間投入額の推計方法は、次表のとおりです。

推計項目	産出額の推計方法	中間投入額の推計方法
1. 農林水産業	(1)～(3)の合計	(1)～(3)の合計
(1) 農業	農業産出額[市町村別農業産出額]で按分	産出額×府の中間投入比率
(2) 林業	経営体数[農林業センサス]で按分	同上
(3) 水産業	漁業従事者[国勢調査]で按分	同上
2. 鉱業	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	同上
3. 製造業	(1)～(15)の合計	(1)～(15)の合計
(1) 食料品	製造品出荷額等[工業統計、経済センサス、経済構造実態調査]で按分	原材料使用額等[工業統計、経済センサス、経済構造実態調査]で按分
(2) 繊維製品	同上	同上
(3) パルプ・紙・紙加工品	同上	同上
(4) 化学	同上	同上
(5) 石油・石炭製品	同上	同上
(6) 窯業・土石製品	同上	同上
(7) 一次金属	同上	同上
(8) 金属製品	同上	同上
(9) はん用・生産用・業務用機械	同上	同上
(10) 電子部品・デバイス	同上	同上
(11) 電気機械	同上	同上
(12) 情報・通信機器	同上	同上
(13) 輸送用機械	同上	同上
(14) 印刷業	同上	同上
(15) その他の製造業	同上	同上
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	(1)～(2)の合計	(1)～(2)の合計
(1) 電気業	①～②の合計	産出額×府の中間投入比率
①発電部門	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	－
②送配電部門	世帯数[国勢調査、府推計人口]で按分	－
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	産出額×府の中間投入比率
5. 建設業	①～⑤の合計	産出額×府の中間投入比率
①建築工事（民間）	新增分家屋決定価格[大阪府固定資産税概要調書]で按分	－
②建築工事（公共）	普通建設事業費[市町村別決算状況調]で按分	－

推計項目	産出額の推計方法	中間投入額の推計方法
③土木工事（民間）	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	-
④土木工事（公共）	普通建設事業費[市町村別決算状況調]で按分	-
⑤補修工事	①～④の合計で按分	-
6. 卸売・小売業	(1)～(2)の合計	(1)～(2)の合計
(1) 卸売業	年間商品販売額[経済センサス]で按分	産出額×府の中間投入比率
(2) 小売業	同上	同上
7. 運輸・郵便業	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	産出額×府の中間投入比率
8. 宿泊・飲食サービス業	同上	同上
9. 情報通信業	(1)～(2)の合計	(1)～(2)の合計
(1) 通信・放送業	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	産出額×府の中間投入比率
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	同上	同上
10. 金融・保険業	同上	同上
11. 不動産業	(1)～(2)の合計	(1)～(2)の合計
(1) 住宅賃貸業	家屋決定価格[大阪府固定資産税概要調書]で按分	産出額×府の中間投入比率
(2) その他の不動産業	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	同上
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	同上	同上
13. 公務	同上	同上
14. 教育	同上	同上
15. 保健衛生・社会事業	同上	同上
16. その他のサービス	同上	同上
18 輸入品に課される税・関税	1～16の総生産の合計で按分	
19 (控除)総資本形成に係る消費税	同上	

2 地域内総生産(実質)

総生産額＝実質産出額－実質中間投入額により算出しています。

実質産出額、実質中間投入額は、次式により算出しています。なお、産出デフレーター及び中間投入デフレーターは、大阪府値を用いています。

- ・実質産出額＝名目産出額／産出デフレーター
- ・実質中間投入額＝名目中間投入額／中間投入デフレーター

3 地域別府民所得

推計項目	推計方法
1. 府民雇用者報酬	(1)～(2)の合計
(1) 賃金・俸給	給与所得に係る収入金額[市町村税の課税状況等の調]で按分
(2) 雇主の社会負担	a～b の合計
a. 雇主の現実社会負担	(1)賃金・俸給で按分
b. 雇主の帰属社会負担	同上
2. 財産所得（非企業部門）	(1)～(3)の合計
(1) 一般政府	人口[国勢調査、府推計人口]で按分
(2) 家計	①～④の合計
① 利子	a - b
a. 受取	1 府民雇用者報酬 + 3(3)個人企業所得で按分
b. 支払（消費者負債利子）	1 府民雇用者報酬で按分
② 配当（受取）	1 府民雇用者報酬 + 3(3)個人企業所得で按分
③ その他の投資所得（受取）	人口[国勢調査、府推計人口]で按分
④ 賃貸料（受取）	宅地決定価格[大阪府固定資産税概要調書]で按分
(3) 対家計民間非営利団体	対家計民間非営利団体の従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分
3. 企業所得	(1)～(3)の合計
(1) 民間法人企業	a～b の合計
a. 非金融法人企業	金融・保険業を除く総生産額で按分
b. 金融機関	金融・保険業の総生産額で按分
(2) 公的企業	a～b の合計
a. 非金融法人企業	金融・保険業を除く総生産額で按分
b. 金融機関	金融・保険業の総生産額で按分
(3) 個人企業	a～c の合計
a. 農林水産業	農林水産業の総生産額で按分
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	農林水産業、金融・保険業を除く総生産額で按分
c. 持ち家	家屋決定価格[大阪府固定資産税概要調書]で按分

4 人口

府人口を10月1日現在の人口[大阪府毎月推計人口]で按分し算出しています。